

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成29年6月28日

【事業年度】 第92期(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

【会社名】 ブルドックソース株式会社

【英訳名】 BULL-DOG SAUCE CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 石垣 幸俊

【本店の所在の場所】 東京都中央区日本橋兜町11番5号

【電話番号】 03 - 3668 - 6811

【事務連絡者氏名】 経理財務部長 浅倉 貴

【最寄りの連絡場所】 東京都中央区日本橋兜町11番5号

【電話番号】 03 - 3668 - 6813

【事務連絡者氏名】 経理財務部長 浅倉 貴

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第88期	第89期	第90期	第91期	第92期
決算年月	平成25年 3月	平成26年 3月	平成27年 3月	平成28年 3月	平成29年 3月
売上高 (千円)	16,314,817	16,586,622	16,455,905	16,666,866	16,760,459
経常利益 (千円)	835,397	1,054,229	1,089,530	1,101,546	1,199,185
親会社株主に帰属する 当期純利益 (千円)	503,731	599,819	662,389	728,369	808,700
包括利益 (千円)	918,317	1,058,898	1,651,630	540,722	1,884,989
純資産額 (千円)	15,348,028	16,158,301	17,585,412	17,886,810	19,332,639
総資産額 (千円)	20,562,060	21,738,520	23,703,857	23,671,935	25,723,113
1株当たり純資産額 (円)	224.60	236.46	257.35	2,617.60	2,868.19
1株当たり当期純利益 (円)	7.34	8.78	9.69	106.59	118.71
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	74.6	74.3	74.2	75.6	75.2
自己資本利益率 (%)	3.34	3.81	3.93	4.11	4.35
株価収益率 (倍)	23.84	21.30	23.01	19.70	19.29
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,362,116	1,494,955	1,225,870	920,895	1,246,244
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	137,529	649,498	483,209	617,697	542,585
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	639,475	560,003	121,565	333,669	559,977
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)	3,218,444	3,503,867	4,124,951	4,094,479	4,238,160
従業員数 〔ほか、平均臨時雇用 人員〕 (人)	289 〔91〕	279 〔90〕	276 〔91〕	267 〔92〕	266 〔94〕

- (注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。
2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
3 平成28年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。第91期の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益を算定しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第88期	第89期	第90期	第91期	第92期
決算年月	平成25年 3 月	平成26年 3 月	平成27年 3 月	平成28年 3 月	平成29年 3 月
売上高 (千円)	10,605,572	10,897,299	10,909,016	10,968,336	11,317,098
経常利益 (千円)	825,729	865,363	968,775	1,036,336	1,066,365
当期純利益 (千円)	441,306	491,626	616,449	659,567	724,960
資本金 (千円)	1,044,378	1,044,378	1,044,378	1,044,378	1,044,378
発行済株式総数 (株)	69,774,401	69,774,401	69,774,401	69,774,401	6,977,440
純資産額 (千円)	14,930,164	15,631,707	16,994,723	17,246,706	18,589,682
総資産額 (千円)	18,901,000	19,858,446	21,239,718	21,302,353	23,415,785
1株当たり純資産額 (円)	218.48	228.75	248.70	2,523.93	2,757.96
1株当たり配当額 (内1株当たり 中間配当額) (円)	3.50 (1.50)	3.50 (1.50)	3.50 (1.50)	3.50 (1.50)	21.50 (1.50)
1株当たり当期純利益 (円)	6.43	7.19	9.02	96.52	106.42
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	79.0	78.7	80.0	81.0	79.4
自己資本利益率 (%)	3.00	3.22	3.78	3.85	4.05
株価収益率 (倍)	27.22	26.01	24.72	21.76	21.52
配当性向 (%)	54.43	48.68	38.80	36.27	32.89
従業員数 〔ほか、平均臨時雇用 人員〕 (人)	202 〔43〕	195 〔46〕	191 〔53〕	183 〔57〕	187 〔58〕

- (注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。
2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
3 平成28年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。第91期の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益を算定しております。
4 第92期の1株当たり配当額21.50円は、中間配当額1.50円と期末配当額20.00円の合計となります。平成28年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っておりますので、中間配当額は株式併合前の配当額(株式併合を考慮した場合の中間配当額は15.00円)、期末配当額20.00円は株式併合後の配当額となります。(株式併合を考慮した場合の1株当たり年間配当額は35.00円となります。)

2 【沿革】

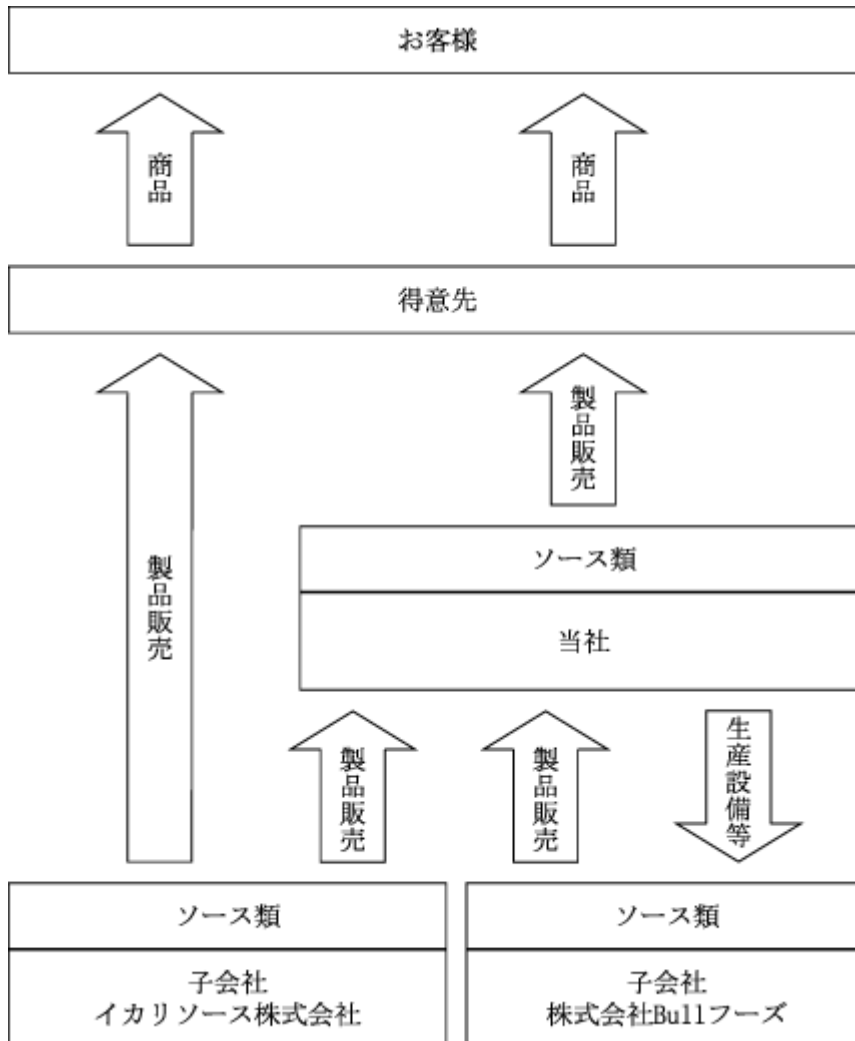
明治35年	食料品卸商三澤屋商店として創業。
明治38年	ソースの製造販売を開始。
大正15年 9月	京橋区永島町 5 番地に於て、ブルドックソース食品株式会社を設立(大正15年 9月21日)。
昭和 6年12月	本社を京橋区八丁堀 2 丁目11番地に移転。
昭和 9年 5月	本社を日本橋兜町 2 丁目32番地に移転。
昭和10年 6月	埼玉県に現在の鳩ヶ谷工場を新設。
昭和15年10月	社名をブルドック食品株式会社に改称。
昭和19年 3月	外来語の使用禁止に伴い、社名を三澤工業株式会社に改称。
昭和20年12月	再び社名をブルドック食品株式会社に改称。
昭和27年 7月	本社を現在地に移転。
昭和37年12月	社名をブルドックソース株式会社に改称。
昭和47年 3月	株式会社三澤屋商店を吸収合併。
昭和48年 5月	株式を東京証券取引所市場第二部に上場。
昭和51年 1月	本社社屋新築。
昭和60年11月	子会社株式会社サンワフーズを設立。
平成10年 4月	群馬県に館林工場を新設。組織変更に伴い、広域量販支店を新設。
平成16年 2月	本社、鳩ヶ谷工場、館林工場がISO14001を認証取得。
平成17年10月	子会社株式会社サンワフーズをイカリソース株式会社（現連結子会社）に商号変更。
平成17年11月	イカリソース株式会社（旧商号株式会社サンワフーズ）による更生会社イカリソース株式会社の営業譲受け。
平成18年 3月	館林工場第 2 期増築工事竣工。
平成18年 7月	株式会社 B u l l フーズ（現連結子会社）を設立。
平成21年 7月	中国現地法人 富留得客（北京）商貿有限公司（非連結子会社）を設立。
平成27年 4月	鳩ヶ谷工場、館林工場FSSC22000を認証取得。
平成28年 6月	監査役設置会社から監査等委員会設置会社へ移行。

3 【事業の内容】

当社グループは、当社及び連結子会社2社で構成され、ソース類の製造販売事業を主な事業とし、更に事業に関連する物流、研究開発及びその他のサービス等の事業活動を展開しております。

ソース類...当社並びに子会社イカリソース株式会社及び株式会社Bullフーズが製造販売しております。

事業の系統図は次のとおりであります。



連結子会社は次のとおりであります。

イカリソース株式会社.....ソース類の製造販売

株式会社Bullフーズ.....ソース類の製造販売

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有割合(%)	関係内容
(連結子会社) イカリソース(株)	兵庫県西宮市	350,000	ソース類	100.0	役員の兼任2名。 資金の貸付等。
(株)B u l l フーズ	東京都中央区	30,000	ソース類	100.0	役員の兼任2名。

- (注) 1 イカリソース(株)は、特定子会社に該当しております。
 2 有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社はありません。
 3 イカリソース(株)については、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等	売上高	6,038,725千円
	経常利益	136,755千円
	当期純利益	91,247千円
	純資産額	738,828千円
	総資産額	3,786,498千円

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成29年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
ソース類	207
全社(共通)	59
合計	266 (94)

- (注) 1 従業員数は、就業人員であります。
 2 全社(共通)は、総務及び経理等の管理部門の従業員であります。
 3 従業員欄の(外書)は、臨時従業員の当連結会計年度の平均雇用人員であります。
 4 臨時従業員には、パートタイマー及び嘱託契約の従業員を含み、派遣社員を除いています。

(2) 提出会社の状況

平成29年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
187 (58)	42.9	18.3	5,960

セグメントの名称	従業員数(人)
ソース類	152
全社(共通)	35
合計	187 (58)

- (注) 1 従業員数は、当社から他社への出向者を除いた就業人員であります。
 2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
 3 従業員欄の(外書)は、臨時従業員の当事業年度の平均雇用人員であります。
 4 臨時従業員には、パートタイマー及び嘱託契約の従業員を含み、派遣社員を除いています。

(3) 労働組合の状況

当社グループには労働組合はありません。

なお、労使関係については円滑な関係にあり、特記すべき事項はございません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、政府と日銀の継続的な経済金融政策により、企業収益や雇用環境の改善傾向が続き、全体としては緩やかな景気回復基調が続きました。

しかしながら、新興国の成長鈍化や英国のEU離脱問題、米国大統領選挙後の政策動向などに対する懸念は払拭されておらず、経済環境は依然として不透明な状況となっております。また、個人消費は雇用環境の改善を背景に緩やかに持ち直しているものの、根強い節約志向により弱含みに推移しています。

このような環境下、当社グループは安全・安心・信頼できる企業として「幸福感を味わえる商品の提供」を経営理念に掲げ、主力商品であるソース類の価値向上と業務用市場における新規開拓を進めてまいりました。

ソース類事業の家庭用商品につきまして、ブルドックソースではサラダでも漬物でもない、新しい野菜の食べ方を提案する商品として「野菜が恋する漬けサラダ用 スイートビネガー300ml」「野菜が恋する漬けサラダ用 赤しそ300ml」を2016年6月より発売しました。また、2016年8月には「糖質・塩分25%カットお好み焼材料セット」と発売から30年となる「まぜりゃんせ」のリニューアル商品として「ペペロンチーノ」「たらこ」「明太子」「梅じそ」の4商品、新商品として「ベーコンフレーバービッツ入りナポリタン」「香ばし小エビのエビトマト」「ガーリック香るアンチョビ」「ほんのりクリーミーレモン」「香ばしごま入りわさび」の5商品を発売しました。

さらに2017年2月にはチューブ入りソースの「本醸造醤油とオイスターの上海焼そばソース 290g」「タイ風甘辛スイートチリソース300g」と新感覚で食べられるもんじゃ焼新シリーズ「月島フルーツもんじゃ焼トマト味」を発売し、リニューアル商品として「ブルドック本格お好みソース300g」等を、また、お土産品の強化として「東京月島もんじゃ焼ソース味2回分」「東京月島もち明太子もんじゃ焼ソース味2回分」の2商品を発売しました。

イカリソースにおいては、2017年2月にご家庭で本格的なタイ料理を楽しめる「タイ風焼そばソース290」を発売しました。さらに、キレイと元気を応援するスーパーフードドレッシングシリーズとして「チアシードと淡路たまねぎの和風ドレッシング」「バジルシードとトマトのフレンチドレッシング」「アサイーとブルーベリーのスイートドレッシング」の3商品を発売しました。

また、野菜のドレスシリーズに新しく「エスニック200」「キャロット200」「ハニーレモン200」が加わり、合わせて11種類の豊富な品揃えとなりました。

業務用商品につきまして、ブルドックソースでは「ブルドック 万能イカの肝海鮮塩だれ 1,050g」と「野菜とフルーツなんでも漬かりま酢アップル風味 1,200g」を発売し、業務用ソース1Lシリーズのラインナップを拡充するとともに、ハイブレンドソース ハンディパック1.8Lシリーズ「ウスター」「中濃」「とんかつ」の3商品を発売し、様々なユーザーのご要望に添うよう品揃えを強化しました。さらに、業務用プライベートブランド商品を中心に外食産業のユーザーや中食・惣菜・加工用ユーザー等に対する新規メニュー提案や新規顧客開拓を積極的に行った結果、売上は順調に推移しました。

イカリソースにおいても、引き続き「地元関西の味」をベースにしたメニュー提案を行い、新規の顧客開拓に努めるとともに認知度の拡大をいたしました。

以上の結果、当連結会計年度における売上高は167億6千万円（前連結会計年度比0.6%増）となりました。

利益面につきましては、売上が順調に推移するとともに業務の効率化等に努めたことにより、営業利益は9億5千8百万円（前連結会計年度比22.8%増）、経常利益は11億9千9百万円（前連結会計年度比8.9%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は8億8百万円（前連結会計年度比11.0%増）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ1億4千3百万円増加し、当連結会計年度末は42億3千8百万円となりました。

当連結会計年度における活動ごとのキャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、12億4千6百万円の収入（前連結会計年度は、9億2千万円の収入）となりました。

これは主に、税金等調整前当期純利益11億8千8百万円などによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、5億4千2百万円の支出（前連結会計年度は、6億1千7百万円の支出）となりました。

これは主に、投資有価証券の売却等による収入2億4百万円がありましたが、有形固定資産の取得による支出4億7千7百万円や投資有価証券の取得による支出2億9千9百万円などによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、5億5千9百万円の支出（前連結会計年度は、3億3千3百万円の支出）となりました。

これは主に、自己株式の取得による支出1億9千8百万円及び配当金の支払額2億4千万円などによるものです。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績は、次のとおりであります。

セグメントの名称	生産高(千円)	前年同期比(%)
ソース類	17,635,489	+1.3

(注) 上記の金額は販売価格(消費税等含まず)によっております。

(2) 受注実績

当社グループ(当社及び連結子会社)製品はすべて見込生産であるため、受注生産は行っておりません。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績は、次のとおりであります。

セグメントの名称	販売高(千円)	前年同期比(%)
ソース類	16,760,459	+0.6

- (注) 1 金額は消費税等を含んでおりません。
2 販売実績には不動産賃貸収入51,501千円が含まれております。
3 主な相手先別の販売実績及びそれぞれの総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度		当連結会計年度	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
国分グループ本社(株)	2,575,699	15.5	2,642,586	15.8
加藤産業(株)	2,494,274	15.0	2,505,184	14.9
三菱食品(株)	2,209,909	13.3	2,121,547	12.7

3 【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

当社グループをとりまく経営環境やお客様のライフスタイルは、以前にも増して早いスピードで変化しています。そのような中、ブルドックソースは、今年創業115周年を迎え、イカリソースは昨年創業120周年を迎えることができました。これからもお客様の長年のご愛顧にお応えできるよう、いつの時代にも変化に対応した新しい価値を提供できる体制を整えてまいります。

そのために2017年度から始まる中期（3カ年）経営計画を策定し、この中で当社グループは、「自然の力とおいしさで、食の幸せと健康をサポートする企業」を目標とし、「主力事業であるソース事業の拡充」及び「事業領域の拡大」という課題に取り組むため、商品開発力、研究開発力を強化するとともに、館林工場における生産設備の増強を行ってまいります。

一方で、女性社員の積極登用やワークライフ・バランスの推進、時間当たりの生産性の向上など、働き方改革も進めてまいります。

（株式会社の支配に関する基本方針）

当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針

当社は上場会社であるため、当社の株券等は、株主・投資家の皆様によって自由に取引できるものです。したがって、当社は、当社の株券等に対する大規模な買付行為につきましても、これを一概に否定するものではありません。大規模な買付行為の提案に応じるべきか否かの判断は、当社の経営を誰に委ねるべきかという問題に関連します。最終的には、個々の株主の皆様の自由な意思によってなされるべきであると考えます。

しかしながら、一方的な株券等の大規模な買付行為の中には、株主の皆様に対して当該大規模な買付行為に関する十分な情報が提供されず、株主の皆様が当該大規模な買付行為の条件・方法等の評価・検討等を行ったり、当社取締役会が代替案の提案等を行うための十分な時間が確保されないものや、株主の皆様が株式の売却を事実上強要するおそれがあるもの、その他真摯に合理的な経営を行う意思が認められないもの等、当社の企業価値ひいては株主の皆様の共同の利益を著しく損なう株券等の大規模な買付行為が存在することも否定し得ません。

当社といたしましては、当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者は、当社の企業理念、当社の企業価値の様々な源泉及び当社を支える各利害関係者との信頼関係を十分に理解した上で、当社の企業価値ひいては株主の皆様の共同の利益を中長期的に確保又は向上させることを真摯に目指す者でなければならないと考えております。したがって、当社の企業価値ひいては株主の皆様の共同の利益を著しく損なうおそれのある株券等の大規模な買付行為を行う者は、当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者として不適切であると考えます。

基本方針の実現に資する特別な取組み

当社は、多数の投資家の皆様の中長期的に継続して当社に投資していただくため、当社の企業価値ひいては株主の皆様の共同の利益を向上させるための取組みとして、下記 . の企業価値向上への取組み、及び、下記 . のコーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方に基づくコーポレート・ガバナンスの充実のための取組みを実施しております。これらの取組みの実施を通じて、当社の企業価値ひいては株主の皆様の共同の利益を向上させ、それを当社の株式の価値に適正に反映させていくことにより、上記 . のような当社の企業価値ひいては株主の皆様の共同の利益を著しく損なうおそれのある大規模な買付行為は困難になるものと考えられ、これらの取組みは、上記 . の当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針に資するものであると考えております。

. 企業価値向上への取組み

当社は、明治35年（1902年）の創業から培ってきた信頼とブランド力を基盤として、家庭用ソースの需要拡大と市場の活性化に努めるとともに、ソースメーカーNo. 1のプレゼンスを確立することを目指し、経済的価値の伴うブランド力のより一層の向上に努めてまいりました。また、昨今のデフレ経済下においても、生産工程の見直し等により生産効率を向上させるとともに、事業構造の改革をさらに進め、経営体質の強化及び基盤事業の収益力の向上を図っております。当社では、素材の良さを引き出す汎用性の高い万能調味料として平成24年に発売した「うまソース」をはじめ、固定概念に捉われない新しい「Sauce」の開発を通じて、お客様の食の世界を広げ、ソースの新たな価値を創造していくことを目指しております。さらに、当社にとって拡大の余地が大きい業務用市場においては、家庭用市場で長年にわたり築いてきた豊富な経験とノウハウを結集し、業務用市場における多種多様なニーズにお応えできるよう、販売体制や生産体制の強化に努めております。

当社は、今後も引き続き、これらの取組みを通じて、ソース類の製造販売事業のプロフェッショナルとして、お客様にとって「安全・安心・信頼」の商品づくりに取り組み、企業価値ひいては株主の皆様の共同の利益の向上に最善の努力を尽くしてまいります。

・コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方とそれに基づくコーポレート・ガバナンスの充実のための取組み

当社は、経営の透明性の向上と法令遵守を徹底し企業価値を向上させることがコーポレート・ガバナンスの基本であると認識し、そのため経営環境の変化に迅速に対応できる内部統制システムの構築をしております。さらに企業倫理の徹底を行動規範として掲げ、企業倫理を社内に普及・浸透させるために様々な施策を講じて全社的な活動を展開するとともに、リスク発生を想定した緊急対応システムやリコールプランを制定するなど、安全で安心な商品を提供するためのリスク管理体制の整備も行っております。

コーポレート・ガバナンスの充実のための具体的な取組みとして、当社は、執行役員制度を導入し、業務執行機能をより充実させ、環境変化に即応した経営体制を強化してまいりました。また、当社は、平成28年6月28日に監査役会設置会社から監査等委員会設置会社へ移行しました。監査等委員会は3名の独立社外取締役で構成され、取締役の業務執行の適法性、妥当性の監査・監督機能の強化によりコーポレート・ガバナンス体制の一層の充実とより透明性の高い経営の確保に努めております。さらに、平成27年11月20日には、東京証券取引所のコーポレートガバナンス・コードに対応した「コーポレート・ガバナンス方針」を策定・開示し、コーポレート・ガバナンス体制の一層の強化を図っております。

基本方針に照らして不適切な者によって当社の財務及び事業の方針の決定が支配されることを防止するための取組み

当社は、平成28年5月13日開催の当社取締役会において、当社の企業価値ひいては株主の皆様の共同の利益を確保し又は向上させることを目的として、大規模買付者に対して、当該大規模買付者が実施しようとする大規模買付行為に関する必要な情報の事前の提供、及びその内容の評価・検討等に必要な期間の確保を求めするために、当社の株券等の大規模買付行為に関する対応方針（以下「本対応方針」といいます。）を導入することを決定いたしました。また、平成28年6月28日開催の当社第91回定時株主総会において、本対応方針の導入に関する議案については、株主の皆様のご承認を得ております。

本対応方針は、大規模買付行為を行おうとする大規模買付者に対して十分な情報の提供と十分な評価・検討等の期間の確保を要請したにもかかわらず、かかる要請に応じない大規模買付者に対して、又は、当社の企業価値ひいては株主の皆様の共同の利益を著しく損なう大規模買付行為を行い又は行おうとする大規模買付者に対して、対抗措置を発動できることとしています。したがって、本対応方針は、これらの大規模買付者による大規模買付行為を防止するものであり、本対応方針の導入は、上記 に記載の基本方針に照らして不適切な者によって当社の財務及び事業の方針の決定が支配されることを防止するための取組みであります。

なお、本対応方針の有効期間は、平成31年6月に開催予定の当社第94回定時株主総会の終結時までとしております。

本対応方針の詳細につきましては、当社ホームページ掲載の平成28年5月13日付プレスリリース

(URL : https://www.bulldog.co.jp/company/pdf/160513_05.pdf) をご参照ください。

上記 及び の取組みに対する当社取締役会の判断及びその判断に係る理由

当社は、上記 の取組みの実施を通じて、当社の企業価値ひいては株主の皆様の共同の利益を向上させ、それを当社の株式の価値に適正に反映させていくことにより、当社の企業価値ひいては株主の皆様の共同の利益を著しく損なうおそれのある大規模な買付行為は困難になるものと考えられることから、これは上記 の当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針に沿うものであり、株主の皆様の共同の利益を損なうものではなく、また、当社の役員の地位の維持を目的とするものではないと考えております。

次に、上記 の取組みとして導入を決定した本対応方針は、必要な情報の事前の提供と大規模買付行為の内容の評価・検討等に必要な期間の確保の要請に応じない大規模買付者、及び当社の企業価値ひいては株主の皆様の共同の利益を著しく損なうものであると認められる大規模買付行為を行い又は行おうとする大規模買付者に対して、対抗措置を発動できることとしています。したがって、上記 の取組みは、上記 の当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針に照らして不適切な者によって当社の財務及び事業の方針の決定が支配されることを防止するための取組みであります。

また、本対応方針に基づく対抗措置の発動等についての当社取締役会の判断の合理性及び公正性を担保するために、当社取締役会から独立した組織として独立委員会を設置し、対抗措置を発動するか否かの判断に際して、独立委員会による勧告を最大限尊重することとしており、当社取締役会による恣意的な本対応方針の運用ないし対抗措置の発動を防止するための仕組みが確保されています。さらに、本対応方針は、経済産業省及び法務省が平成17年5月27日に公表した「企業価値・株主共同の利益の確保又は向上のための買収防衛策に関する指針」の定める三原則((1)企業価値・株主共同の利益の確保・向上の原則、(2)事前開示・株主意思の原則、(3)必要性・相当性確保の原則)を完全に充足しています。また、本対応方針は、企業価値研究会が平成20年6月30日に公表した「近時の諸環境の変化を踏まえた買収防衛策の在り方」その他昨今の買収防衛策に関する議論等を踏まえた内容となっております。以上のとおり、本対応方針については、その公正性・合理性を確保するための制度及び手続が定められております。

このように、上記 の各取組みも、上記 の当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針に沿うものであり、株主の皆様の共同の利益を損なうものではなく、また、当社の役員の地位の維持を目的とするものではないと考えております。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

4 【事業等のリスク】

当社グループの経営成績、株価及び財務状況等に影響を及ぼす可能性のあるリスクには以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する項目は、当連結会計年度末において当社グループが判断したものであります。

経済及び災害リスク

当社グループの営業収入を生み出す製品に対する需要は、経済情勢変動の影響を受け、景気後退及び需要縮小の可能性がります。また、当社グループは全国に事業所、工場があり、地震、台風その他の自然災害等によって正常な事業活動ができなくなり、当社グループの業績と財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

また、原材料や副資材などの供給先が罹災し当社の製品が製造できなくなるにより、同様な悪影響を及ぼす可能性があります。

製品価格競争及び原材料の仕入価格高騰リスク

調味料業界における競争は厳しいものとなっております。当社グループは、当社グループが属している製品市場と地域市場において、競争の激化に直面すると予想されます。競合先にはメーカーと輸入業者があり、当社グループをこえる研究・開発、製造・販売の資源を有する企業もあり、競合先が市場において大きなシェアを急速に拡大する可能性があります。また、ソース原材料及び包装資材などの仕入価格が上昇傾向にあり、全社において経営の効率化等によるコストダウンに注力しているものの、法改正等による既存原材料の使用制限等に起因する、予想以上の原材料仕入価格の高騰により当社グループの利益が減少する可能性があります。

当社グループは安心できる製品をお届けするリーディングカンパニーであると自負しておりますが、将来においても有効に競争できるという保証はありません。価格面での圧力または競争力の低下による顧客離れは、当社グループの業績と財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

OEM供給リスク

顧客企業へのOEM供給は、顧客企業の業績など当社グループが管理できない要因により大きな影響を受けます。顧客企業の業績不振、調達方針の変更、予期できない契約打ち切りなどが、当社グループの業績と財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

製品の欠陥リスク

当社グループは、日本農林規格やHACCP等の管理手法に準じた品質管理基準を設定し、それに従い各種製品を製造しております。しかし、すべての製品に欠陥がなく、将来においてリコールが発生しないという保証はありません。このような製造物責任問題に対応するため、賠償責任保険に加入するとともに危機管理委員会を設置し、リスク発生を想定した緊急対応システムやリコールプランを制定し、万に備えリコール保険を付保しております。しかしながら、大規模なりコールや損害賠償の原因となる製品の欠陥は、評判の低落、売上の減少などにより、当社グループの業績と財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

取引先の信用リスク

当社グループには、取引先から当社グループに支払われるべき金銭に関し回収のリスクが存在します。

当社グループは、与信管理規程の制定等によるリスクマネジメントの徹底を図り、また不良債権に対して引当金を積んでおりますが、取引先が健全な財務状態を維持し、当社グループに対する債務を履行するという保証はありません。取引先に債務不履行が発生した場合、当社グループの業績と財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

投資にともなうリスク

当社グループには、資金運用上の考慮や取引先との関係維持などの諸事情を総合勘案して相当と判断する範囲で保有している投資有価証券があります。有価証券は、経済情勢、発行会社の財務状況等により変動のリスクがあり、期末において価額が大幅に下落した場合、当社グループの業績と財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

様々な情報に関するリスク

当社グループには経営に関する情報及び販売促進キャンペーンや通信販売等により多数のお客様の個人情報が存在します。当社は情報管理規程を策定し情報の適正な管理を図ると共に、個人情報保護法に則り個人情報保護方針を策定・公表し、個人情報の取り扱いに関するマネジメントを推進しておりますが、当社グループの顧客に関する個人情報が何らかの事情により漏洩した場合、当社グループの事業、財務状況及び業績に悪影響が及び可能性があります。

減損会計に関するリスク

当社グループは事業の用に供する不動産をはじめとする様々な資産を所有しております。これら資産は、時価の下落や、将来キャッシュ・インフローの状況により、資産の収益性が低下して投資額の回収が見込めなくなった場合、当該資産の帳簿価額にその価値の下落を反映させる減損会計の適用を受ける可能性があります。これらは業績と財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

法的規制に関するリスク

当社グループは、食品安全基本法をはじめ食品衛生法、製造物責任法、環境・リサイクル関連法規、金融商品取引法、不当景品類及び不当表示防止法などの様々な法的規制を受けております。

当社グループではコンプライアンス経営推進のもとにこれらの法的規制の遵守に努めておりますが、将来これらの規制を遵守できなかった場合、あるいは規制の強化・変更、予測し得ない新たな規制の設定などがあった場合、当社グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

訴訟に関するリスク

当社グループは事業の遂行にあたって、各種法令・規制等に違反しないように、内部統制機能の充実やコンプライアンス経営の強化とともに必要に応じて顧問契約を締結している弁護士のアドバイスを受けております。

しかしながら、事業活動の遂行にあたって、当社グループ及び社員が法令等に対する違反の有無に関わらず製造物責任法・知的財産権等の問題で、訴訟を提起される可能性があります。また訴訟が提起されることそれ自体、或いは訴訟の結果によってはお客様から信頼を失うことにより、当社グループの業績や財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

当社グループは「幸福感を味わえる商品の提供」という企業理念を原点に、お客様に新鮮な感動をお届けできる企業として、ソースを核に新しい価値を提供すべく、原料食品素材の研究、加工技術の研究、製品開発研究の分野で研究開発活動を行っております。

(1) 原料食品素材の研究

主たる原料の野菜・果実やスパイスの配合及び加工条件によって、さまざまに変化するソースの風味について、人間の五感に頼らない客観的データが得られるセンサーの導入により、味認識を視覚化する研究をして製品開発に応用しております。また一部の原料素材については生産者、流通及び大学との共同研究を実施し、その特性を生かした製品開発の取組みをしております。

機能性食品についての取組みは、素材メーカー研究陣の協力を得て基礎データを確認した上でウスターソース類への応用研究を実施しております。

(2) 加工技術研究

加工技術としては、お客様に安全・安心でおいしいソースをお届けできるよう、より野菜果実やスパイス等の素材の風味が生かせる加熱殺菌充填技術、ソースの品質安定化及び生産性向上を目的とした加工技術や生産ラインの食品安全視点での工程管理レベル向上等に取り組んでおります。

(3) 製品開発研究

家庭用商品につきましては、6月に野菜が恋する漬けサラダ用として「スイートビネガー」「赤しそ」を、糖質摂取を制限されている方向けを主とした「糖質・塩分2.5%カットお好み焼材料セット」を、また約30年にわたりご愛顧いただいております「まぜりゃんせ」シリーズのラベルリニューアルに加えて「香ばし小エビのエビトマト」「ベーコンフレーバーピッツ入りナポリタン」「ガーリック香るアンチョビ」「ほんのりクリーミーレモン」「香ばしごま入りわさび」を新発売しました。

また、2月には専用ソースのリニューアル品として「本格お好みソース」「本格焼そばソース」「本格たこ焼ソース」を、新製品として「本醸造醤油とオイスターの上海焼そばソース」「タイ風甘辛スイートチリソース」を、月島もんじゃ焼きシリーズとして「月島フルーツもんじゃ焼トマト味」新発売しました。

業務用商品におきましても、ハイブレンドソース「ウスターソース」「中濃ソース」「とんかつソース」をリニューアルし、一般料飲店様向け商品として「ブルドックイカの肝海鮮塩だれ1050g」、「ブルドック漬かりま酢アップル1200g」を新発売しました。

他にも専門店様向け及び加工食品メーカー様向け商品を共同開発し、お客様ニーズに対応した製品開発を行っております。

(4) 研究開発費

当連結会計年度における研究開発費の金額は1億7千9百万円となりました。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成しております。連結財務諸表の作成にあたって、決算日における資産・負債の報告数値や事業の情報をすべての重要な点において、適正に表示しております。

(1) 経営成績の分析

売上高

当連結会計年度において当社グループは、お客様に支持される「安全・安心・信頼」の商品づくりに取組み、100年以上愛されてきた日本の調味料「ソース」の特性や魅力の発信、地域の皆様とのふれあい会やソースを使った料理教室イベントを実施するなど、ソースの消費拡大と市場の活性化に努めてまいりました結果、売上高は167億6千万円（前連結会計年度比0.6%増）となりました。

売上原価、売上総利益、販売費及び一般管理費

売上原価につきましては、生産の効率化や合理化による原価低減に努めました結果、80億3千6百万円（前連結会計年度比1.3%減）となり、売上原価率は、47.9%（前連結会計年度48.8%）となりました。

販売費及び一般管理費につきましては、経費節減に努めましたが、77億6千5百万円（前連結会計年度比0.3%増）となりました。

営業利益

営業利益につきましては、9億5千8百万円（前連結会計年度比22.8%増）、売上高営業利益率は、5.7%（前連結会計年度4.7%）となりました。

経常利益

経常利益につきましては、受取配当金1億8千4百万円、投資有価証券売却益4千5百万円などにより営業外収益を2億4千8百万円計上するとともに、支払利息5百万円などによる営業外費用8百万円を計上した結果、11億9千9百万円（前連結会計年度比8.9%増）となりました。

親会社株主に帰属する当期純利益

親会社株主に帰属する当期純利益につきましては、8億8百万円（前連結会計年度比11.0%増）となりました。また、1株当たり当期純利益は、118円71銭となりました。

(2) 財政状態の分析

資産の状況

当連結会計年度末における総資産は、前連結会計年度末に比べて、20億5千1百万円増加し、257億2千3百万円となりました。

流動資産につきましては、受取手形及び売掛金の増加などにより、前連結会計年度末に比べて2億8千6百万円増加し、94億3千万円となりました。

固定資産につきましては、投資有価証券の増加などにより、前連結会計年度末に比べて17億6千4百万円増加し、162億9千2百万円となりました。

負債の状況

当連結会計年度末における負債は、前連結会計年度末に比べて、6億5百万円増加し、63億9千万円となりました。

流動負債につきましては、未払法人税等及び未払費用の増加などにより前連結会計年度末に比べて1億7千6百万円増加し、35億7千7百万円となりました。

固定負債につきましては、繰延税金負債の増加などにより前連結会計年度末に比べて4億2千8百万円増加し、28億1千3百万円となりました。

純資産の状況

当連結会計年度末における純資産は、利益剰余金及びその他有価証券評価差額金の増加などにより、前連結会計年度末に比べて、14億4千5百万円増加し、193億3千2百万円となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況についての分析

「第2 事業の状況 1 業績等の概要 (2) キャッシュ・フローの状況」の項目を参照ください。

(4) 経営者の問題認識と今後の方針について

「第2 事業の状況 4 事業等のリスク」の項目を参照ください。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度における設備投資額は、6億6千9百万円であります。

主なものとしては、当社鳩ヶ谷工場及び館林工場、並びにイカリソース(株)西宮工場におけるソース製造設備に係るものです。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成29年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (人)
			建物及び構 築物	機械装置及 び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
本社ビル (東京都中央区)		本社機能 販売設備	126,917	5,809	65,836 (353)	158,080	356,643	73
亀島ビル (東京都中央区)		賃貸ビル	19,297		5,866 (55)		25,164	-
研究所 (埼玉県川口市)		研究開発設 備	22,011	2,379		5,105	29,495	16
札幌支店 (札幌市白石区)		販売設備	10,786	0	17,684 (1,118)	17	28,489	7
第1本郷ハイム (札幌市白石区)		マンション	47,611			0	47,611	-
第2本郷ハイム (札幌市白石区)		マンション	104,179		31,324 (1,720)	573	136,077	-
仙台支店 (仙台市若林区)		販売設備	33,145		25,453 (1,637)	4	58,603	10
鳩ヶ谷工場 (埼玉県川口市)	ソース類	生産設備	733,747	361,096	249,320 (18,260)	9,805	1,353,969	42
館林工場 (群馬県館林市)	ソース類	生産設備	699,767	257,351	1,513,850 (38,989)	10,449	2,481,419	15

(注) 1 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

2 第1本郷ハイムは札幌支店敷地内にあります。

(2) 国内子会社

平成29年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (人)
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬 具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
イカリソース(株)	西宮工場 (兵庫県 西宮市)	ソース類	生産設備	142,103	502,649	802,000 (11,700)	3,685	1,450,439	34

(注) 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	投資予定額		資金調達方法	着手年月	完了予定 年月	完成後の 増加能力
				総額 (千円)	既支払額 (千円)				
提出 会社	館林工場 (群馬県 館林市)	ソース類	生産設備	2,800,000		自己資金及び 借入金	平成29年 4月	平成29年 12月	生産能力増

(注) 上記の金額に消費税等は含まれておりません。

(2) 重要な設備の除却等

重要な設備の除却等の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	20,000,000
計	20,000,000

(注) 平成28年6月28日開催の第91回定時株主総会決議により、平成28年10月1日付で普通株式10株を1株とする株式併合を実施しました。これにより、発行可能株式総数は、200,000,000株から20,000,000株となっております。

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成29年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成29年6月28日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	6,977,440	6,977,440	東京証券取引所 (市場第二部)	単元株式数は 100株であります。
計	6,977,440	6,977,440		

(注) 1. 平成28年6月28日開催の第91回定時株主総会決議により、平成28年10月1日付で普通株式10株を1株とする株式併合を実施しました。これにより、発行済株式総数は、69,774,401株から6,977,440株となっております。

2. 平成28年6月28日開催の第91回定時株主総会決議により、平成28年10月1日付で単元株式数を1,000株から100株に変更しております。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成28年10月1日 (注)	62,796,961	6,977,440		1,044,378		2,564,860

(注) 平成28年6月28日開催の第91回定時株主総会決議により、平成28年10月1日付で普通株式10株を1株とする株式併合を実施しました。これにより、発行済株式総数は、69,774,401株から6,977,440株となっております。

(6) 【所有者別状況】

平成29年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)		12	9	178	15	2	5,746	5,962	
所有株式数(単元)		11,956	705	27,405	602	6	28,953	69,627	14,740
所有株式数の割合(%)		17.17	1.01	39.36	0.86	0.01	41.59	100.00	

(注) 自己株式143,073株は、「個人その他」に1,430単元、「単元未満株式の状況」に73株含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成29年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
ブルドック持株会	東京都中央区日本橋兜町11-5	342	4.90
興和株式会社	愛知県名古屋市中区錦3丁目6-29	240	3.44
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1丁目6-6	220	3.17
凸版印刷株式会社	東京都台東区台東1丁目5-1	213	3.06
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区大手町1丁目5-5	188	2.70
養命酒製造株式会社	東京都渋谷区南平台町16-25	186	2.67
株式会社福岡銀行	福岡県福岡市中央区天神2丁目13-1	186	2.67
第一生命保険株式会社	東京都千代田区有楽町1丁目13-1	173	2.49
日新製糖株式会社	東京都中央区日本橋小網町14-1	146	2.11
佐藤食品工業株式会社	愛知県小牧市堀の内4丁目154号	143	2.06
計		2,041	29.26

(注) 1. 平成28年6月28日開催の第91回定時株主総会決議により、平成28年10月1日付で普通株式10株を1株とする株式併合を実施しました。これにより、発行済株式総数は、69,774,401株から6,977,440株となっております。

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成29年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 143,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 6,819,700	68,197	
単元未満株式	普通株式 14,740		
発行済株式総数	6,977,440		
総株主の議決権		69,197	

(注)1. 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式73株が含まれております。

(注)2. 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、日本マスタートラスト信託銀行株式会社(役員報酬BIP信託口)所有の当社株式94,000株(議決権の数940個)が含まれております。

(注)3. 平成28年6月28日開催の第91回定時株主総会決議により、平成28年10月1日付で、普通株式10株を1株とする株式併合を実施しました。これにより、発行済株式総数は、69,774,401株から6,977,440株となっております。

(注)4. 平成28年6月28日開催の第91回定時株主総会決議により、平成28年10月1日付で、単元株式数を1,000株から100株に変更しております。

【自己株式等】

平成29年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) ブルドックソース 株式会社	東京都中央区日本橋兜町 11-5	143,000		143,000	2.05
計		143,000		143,000	2.05

(注)日本マスタートラスト信託銀行株式会社(役員報酬BIP信託口)が所有する当社株式は、上記自己保有株式に含まれておりません。

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第3号、会社法第155条第7号及び会社法第155条第9号による
普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

会社法第155条第3号による取得

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会(平成29年1月27日)での決議状況 (取得期間平成29年1月30日～平成29年1月30日)	65,000	138,580,000
当事業年度前における取得自己株式		
当事業年度における取得自己株式	62,600	133,463,200
残存決議株式の総数及び価額の総額	2,400	5,116,800
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	3.7	3.7
当期間における取得自己株式		
提出日現在の未行使割合(%)	3.7	3.7

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会(平成29年2月17日)での決議状況 (取得期間平成29年2月20日～平成29年2月20日)	35,000	75,215,000
当事業年度前における取得自己株式		
当事業年度における取得自己株式	30,000	64,470,000
残存決議株式の総数及び価額の総額	5,000	10,745,000
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	14.3	14.3
当期間における取得自己株式		
提出日現在の未行使割合(%)	14.3	14.3

会社法第155条第9号による取得

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会(平成28年10月28日)での決議状況 (取得日 平成28年10月28日)	189	392,080
当事業年度前における取得自己株式		
当事業年度における取得自己株式	189	392,080
残存決議株式の総数及び価額の総額		
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)		
当期間における取得自己株式		
提出日現在の未行使割合(%)		

(注) 1. 平成28年10月1日付けで実施した普通株式10株を1株とする株式併合により発生した1株に満たない端数の処理について、会社法第235条第2項、第234条第4項及び第5項の規定に基づく自己株式の買取りを行ったものです。

2. 買取単価は、買取日の東京証券取引所における当社普通株式の終値であります。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

会社法第155条第7号による普通株式の取得

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	406	261,178
当期間における取得自己株式	-	-

- (注) 1. 平成28年10月1日付けで普通株式10株を1株とする株式併合を実施しており、「当事業年度における取得自己株式」406株の内訳は、当該株式併合前が318株、当該株式併合後が88株であります。
2. 当期間における取得自己株式には、平成29年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含まれておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他 (株式併合による減少)	1,297,770			
その他 (第三者割当による自己株式処分)	940,000	349,172,400		
保有自己株式数	143,073		143,073	

- (注) 1. 当期間における保有自己株式数には、平成29年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含まれておりません。
2. 保有自己株式数には、役員報酬BIP信託が所有する株式数を含めておりません。
3. 平成28年6月28日開催の第91回定時株主総会決議により、平成28年10月1日付けで普通株式10株を1株とする株式併合を実施しております。

3 【配当政策】

当社の配当政策は、事業展開のための適切な内部留保の確保と、株主の皆様に対する安定的な配当の維持を両立しながら、収益に応じた適切な金額を配当することにあります。

当社の剰余金の配当は、中間配当及び期末配当の年2回を基本的な方針としております。配当の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会であります。

なお、当社は取締役会の決議をもって剰余金の配当を行うことができることを定款に定めております。

当事業年度の剰余金の配当につきましては、継続的な安定配当の基本方針のもと、中間配当では1株当たり1円50銭（株式併合実施後を基準に換算すると1株当たり15円に相当）、期末配当につきましては、1株当たり20円の配当としております。

内部留保の使途につきましては、競争力強化のため研究開発及び製造設備並びに新規事業への投資等に備え、財務体質の強化を図るためのものであります。

なお、基準日が当事業年度に係る剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額（千円）	1株当たり配当額（円）
平成28年11月18日 取締役会決議	103,908	1.50
平成29年6月28日 定時株主総会決議	136,687	20.00

（注）当社は、平成28年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施しております。当事業年度の年間配当金は、株式併合前の中間配当と株式併合後の期末配当を合計したものであり、株式併合実施後を基準に換算すると、中間配当は1株につき15円、年間配当は1株当たり35円に相当致します。

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第88期	第89期	第90期	第91期	第92期
決算年月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月	平成29年3月
最高(円)	192	204	260	262	2,387 (214)
最低(円)	151	168	179	204	2,014 (200)

（注）1 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

2 平成28年6月28日開催の第91回定時株主総会決議により、平成28年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行いました。第92期の株価については株式併合後の最高・最低株価を記載し、株式併合前の最高・最低株価は()にて記載しております。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成28年 10月	11月	12月	平成29年 1月	2月	3月
最高(円)	2,088	2,051	2,185	2,147	2,265	2,387
最低(円)	2,015	2,015	2,030	2,068	2,106	2,222

（注）最高・最低株価は、東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

5 【役員の状況】

男性7名 女性2名 (役員のうち女性の比率22%)

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
取締役会長		池田 章子	昭和19年3月5日生	昭和39年4月 当社入社 平成6年6月 当社取締役経営企画室長 平成10年4月 当社常務取締役マーケティング室長兼研究所担当 平成12年6月 当社代表取締役社長 平成17年9月 イカリソース株式会社代表取締役会長(現在) 平成29年4月 当社取締役会長(現在)	(注)3	23,423
代表取締役社長		石垣 幸俊	昭和29年7月4日生	昭和53年10月 当社入社 平成12年4月 当社マーケティング室長 平成12年6月 当社取締役マーケティング室長 平成13年4月 当社取締役経営企画室長 平成17年9月 当社取締役 平成17年9月 イカリソース株式会社代表取締役社長(現在) 平成20年6月 当社常務取締役 平成23年6月 当社専務取締役 平成29年4月 当社代表取締役社長(現在)	(注)3	12,000
代表取締役副社長	生産担当兼物流管理部担当兼原料調達部長兼鳩ヶ谷工場長	三國 惠藏	昭和25年5月4日生	昭和49年4月 当社入社 平成10年4月 当社研究所長 平成12年6月 当社取締役研究所長 平成19年6月 当社常務取締役商品開発センター長兼商品開発部長兼研究所長 平成23年6月 当社専務取締役生産担当兼物流管理部担当兼研究開発部担当兼鳩ヶ谷工場長兼原料調達部長 平成28年4月 当社専務取締役生産担当兼物流管理部担当兼経営企画室長兼原料調達部長兼鳩ヶ谷工場長 平成29年4月 当社代表取締役副社長生産担当兼物流管理部担当兼原料調達部長兼鳩ヶ谷工場長(現在)	(注)3	12,800
常務取締役	経理財務部担当兼経営企画室長	佐藤 貢一	昭和30年11月27日生	昭和54年4月 当社入社 平成12年4月 当社マーケティング室経営企画部長 平成13年4月 当社商品開発部長 平成15年4月 当社総務部長 平成18年7月 当社執行役員総務部長 平成19年6月 当社取締役経営企画室長 平成23年6月 当社常務取締役経理財務部担当兼経営企画室長 平成28年4月 当社常務取締役経理財務部担当兼総務人事部長 平成29年4月 当社常務取締役経理財務部担当兼経営企画室長(現在)	(注)3	8,900
常務取締役	研究開発部担当兼マーケティング部長兼業務用販売部長	山本 精一郎	昭和33年2月5日生	昭和55年4月 当社入社 平成13年4月 当社広域量販支店長 平成16年4月 当社営業部長 平成19年7月 当社執行役員営業部長 平成20年6月 当社取締役営業部長 平成22年4月 当社取締役マーケティング部長兼特販プロジェクト委員長 平成26年6月 当社常務取締役マーケティング部長兼特販部長 平成28年4月 当社常務取締役研究開発部担当兼マーケティング部長兼業務用販売部長(現在)	(注)3	10,328

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (株)
取締役	営業担当	坂本良雄	昭和37年11月19日生	昭和60年4月 平成16年4月 平成20年4月 平成25年4月 平成25年6月	当社入社 当社札幌支店長 当社仙台支店長 当社営業担当 当社取締役営業担当(現在)	(注)3	4,800
取締役 (監査等委員)		小島一夫	昭和23年2月6日生	昭和46年4月 平成3年5月 平成11年9月 平成13年7月 平成17年3月 平成18年3月 平成23年6月 平成27年1月 平成28年6月	株式会社富士銀行(現株式会社みずほ銀行)入行 同行資金証券営業部次長 富士証券株式会社(現みずほ証券株式会社)出向 同社常務執行役員 昭栄株式会社(現ヒューリック株式会社)執行役員企画部長 同社取締役常務執行役・CFO 同社取締役専務執行役・CFO 当社監査役 株式会社東横イン顧問 当社取締役(監査等委員)(現在)	(注)4	1,800
取締役 (監査等委員)		石川博康	昭和34年6月22日生	昭和59年12月 平成4年4月 平成12年1月 平成18年5月 平成19年4月 平成19年6月 平成27年6月 平成28年6月	裁判所入所 弁護士登録 法律事務所開設 株式会社トレジャー・ファクトリー監査役(現在) アーク法律事務所開設代表弁護士(現在) 当社監査役 当社取締役 当社取締役(監査等委員)(現在)	(注)4	3,600
取締役 (監査等委員)		永島恵津子	昭和29年8月23日生	昭和53年10月 昭和55年7月 昭和57年10月 昭和63年6月 平成20年4月 平成27年6月 平成28年6月	等松・青木監査法人(現有限責任監査法人トーマツ)入所 公認会計士附柴会計事務所入所 公認会計士登録 公認会計士事務所開設 監査法人ベリタス代表社員(現在) 当社監査役 当社取締役(監査等委員)(現在)	(注)4	1,500
計							79,151

- (注) 1 平成28年6月28日開催の定時株主総会決議に基づき、同日付で監査等委員会設置会社へ移行しております。
- 2 取締役(監査等委員)小島一夫、石川博康、及び永島恵津子の3氏は、社外取締役であります。
- 3 取締役(監査等委員を除く)の任期は、平成29年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成30年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 4 取締役(監査等委員)の任期は、平成28年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成30年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

企業統治の体制

・ 企業統治の体制の概要

当社は、経営の透明性の向上と法令遵守を徹底し、経営環境の変化に迅速に対応できる内部統制システムの構築をしております。

当社は、平成28年6月開催の定時株主総会決議に基づき、取締役の業務執行の適法性、妥当性の監査・監督機能の強化により、コーポレート・ガバナンス体制の一層の充実を図るべく、委員の過半数が社外取締役で構成される監査等委員会設置会社へ移行しております。監査役会設置会社から監査等委員会設置会社への移行は、監査機能を担う監査等委員会が、取締役の指名・報酬について意見陳述権を有し、取締役会で議決に加わることで監査・監督機能の強化につながり、より透明性の高い経営を実現することを目的としております。

また、業務執行機能をより充実させ、環境変化に即応した経営体制を強化するため執行役員制度を導入し、内部統制機能を強化するため社長直轄の組織である監査室を設置し、計画的な内部監査を行っております。

さらに、企業倫理の徹底を行動規範として掲げ、企業倫理を社内に普及・浸透させるために様々な施策を講じて全社的な活動を展開しております。

・ 当該企業統治の体制を採用する理由

当社は、経営の透明性の向上と法令遵守を徹底し企業価値を増大させることがコーポレート・ガバナンスの基本であると認識しております。法律、経理、経営執行等各分野の専門的な知識、経験を有する監査等委員である社外取締役と内部統制を軸とした組織的な監査の充実を通じて、取締役の業務執行の監査・監督機能を強化し、経営の透明性、客観性、適法性を確保するなどコーポレート・ガバナンス体制を整備する一方、ステークホルダーとの良好な関係構築を意識し、株主の権利や利益を確保するとともに、変化の激しい経営環境に迅速に対応するため、意思決定のスピードアップを図る機能を担う仕組みとして、現在のコーポレート・ガバナンス体制を採用しております。

・ 内部統制システムの整備状況

内部統制システムに関する基本的な考え方及びその整備状況

当社は、会社法及び会社法施行規則に基づき、当社及び当社グループの業務の適正を確保するための内部統制システムの基本方針を以下の通り制定する。

1．取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

取締役会が定めた取締役会規則をはじめとする取締役又は取締役会に係る諸規程、業務運営ルール及び関係会社管理規程に従い、取締役の職務を執行し、以って当社及び当社グループのコンプライアンス体制の確立を図る。

取締役は、業務執行上、法令定款に違反するような事実を発見した場合には、遅滞なく代表取締役社長に対して報告するとともに、直近に開催される取締役会又は経営会議においてこれを報告する。またこの場合には、当該取締役は、速やかにこれを監査等委員会に対して報告する。

当社及び当社グループは、社会の一員として市民社会や安全に脅威を与える反社会的勢力及び団体とは取引等一切の関係を遮断するとともに、外部の専門家と緊密な連携をとりながら組織全体として毅然とした態度で対応する。

2．取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

取締役及びその指揮・監督の下で当社の業務執行を行う使用人による職務執行に関する情報について、文書管理規程及び情報管理規程に従い、文書又は電磁的媒体に記載又は記録して作成し、これらの記録を取締役会及び監査等委員会が定めた役員に関する諸規程に従い、保存及び管理する。

3. 損失の危険の管理に関する規程その他の体制

当社グループの危機管理のための総合的な施策及び体制の維持及び改善を目的とした危機管理規程に従いリスク管理を統括する責任者を任命し、危機管理委員会を設置すること等により、リスクの現実化を未然に防止すべく、全社的な体制で対応する。

リスク管理を統括する責任者及び危機管理委員会は、危機管理のための総合的な施策並びに体制の維持、及び改善の検討を行って、想定されるリスクの現実化を防止する。

上記防止措置にもかかわらず、想定されていたリスク又は想定されていなかったリスクが現実化した場合には、危機管理規程に基づき臨時に設置される代表取締役社長を本部長とする緊急対策本部が危機管理体制を統括し、緊急対策本部員を指揮・監督して現実化したリスクの危機管理を迅速且つ適切に行う。

4. 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

取締役は、取締役会を原則として月1回開催し、意思決定のスピード化に対応するため、業務執行に関する基本事項を審議するほか、業務執行機能をより充実させ、環境変化に即応した経営体制を強化するため、執行役員制度を導入している。また業務執行上の重要事項の報告、及び経営に関する事項を協議する経営会議を原則として毎月1回以上開催して業務執行に関する基本的事項の意思決定を機動的に行う。

また、取締役会において中期経営計画及び単年度の経営計画を立案及び策定することにより、全社的に共有化される目標を設定し、それらの進捗状況について、取締役会で定期的にレビューを行うとともに、スケジュールに則り、定期的に経営計画進捗会議を開催して効率的な業務運営を推進する。

5. 使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

当社は、組織規定により業務分掌、職務権限等を明確に区分して規定するとともに、行動規範及び業務運営ルールの制定並びにコンプライアンスに関する研修等によって、使用人に対して当社のコンプライアンスに関する周知徹底を行い、使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを推進する。

また、内部監査規程に基づき、代表取締役社長直轄の監査室が、期初に策定した内部監査計画に基づき、業務全般にわたる内部監査を実施し、監査結果を代表取締役社長及び取締役会並びに監査等委員会に報告する。

6. 当社グループにおける業務の適正を確保するための体制

当社の取締役は、当社の子会社の取締役、監査役及び使用人等との情報交換その他の関係体制を強化するとともに、子会社における業務の適正を確保する関係会社管理規程に従い、子会社の重要事項の執行について報告させる。また、同規程に基づき当社経営企画室が当社グループを統括し、当社監査等委員会及び監査室による内部監査を通じたモニタリングを行うことによって、子会社の取締役及び使用人の職務の執行についてコンプライアンスの確立およびリスクの適切な管理、対応等を推進する。

当社グループは、業務に係るリスクを洗い出し、グループ全体で危機発生時の対応に関する規程その他を整備する。

また、当社グループは、経営環境の変化に機動的に対応するための重要課題を抽出し、グループ各社の効率的な業務の執行に務める。

7. 監査等委員会の職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合の当該使用人に関する事項

監査等委員会の職務を補助すべき使用人は、監査等委員会の求めに応じて配置する。

8. 監査等委員会の職務を補助すべき使用人の取締役(監査等委員である取締役を除く。)からの独立性及び監査等委員会の指示の実効性の確保に関する事項

監査等委員会の職務を補助すべき使用人を配置する場合には、当該使用人の取締役(監査等委員である取締役を除く。)からの独立性を確保するために、その報酬、人事異動、並びに職務権限等についての決定は、取締役(監査等委員である取締役を除く。)と監査等委員会との間で協議する。

また、当該使用人は取締役(監査等委員である取締役を除く。)の指揮命令は受けず、監査等委員の指示に従い職務に当たる。

9.取締役(監査等委員である取締役を除く。)、監査役及び使用人が監査等委員会に報告するための体制並びに監査等委員会に報告をした者が不利な取扱いを受けないことを確保するための体制

監査等委員は、取締役会のほか経営会議その他の重要な会議に出席し、取締役から会社の業務執行に関する重要事項(内部監査の実施状況を含む。)について、適時に報告を受けられる体制をとり、稟議書その他の重要な資料を閲覧する。また、当社及び当社グループの取締役、監査役及び使用人は、取締役又は使用人の不正行為又は法令・定款違反行為、会社に損害を及ぼすおそれのある事項その他当社グループ各社に重大な影響を及ぼす事項を発見したときは、遅滞なく監査等委員会に対して報告する。監査等委員会が必要と判断したときは、当社及び当社グループの取締役、監査役及び使用人に対して報告を求めることができる。

また、監査等委員会に報告を行った者が、当該報告をしたことを理由として不利な取扱いを受けないことを確保し、その旨を当社及び当社グループの取締役、監査役及び使用人に周知徹底する。

10.監査等委員の職務の執行(監査等委員の職務の執行に関するものに限る。)について生ずる費用の前払又は償還の手続その他の職務の執行について生ずる費用又は債務の処理に係る方針に関する事項

当社は、監査等委員が職務の執行について生ずる費用を請求した場合、また、弁護士、公認会計士及び税理士等の外部の専門家を利用するための費用の支出を求める場合は、職務の執行に必要でないと認められる場合を除き、当該費用を速やかに支給する。

11.その他監査等委員会の監査が実効的に行われることを確保するための体制

監査等委員会は、代表取締役との間で定期的な意見交換のための会合を行うとともに、会計監査人とも定期的に会合を行い、会社に対処すべき課題、監査等委員会監査の環境整備の状況、監査上の重要課題等について意見を交換する。

さらに、監査等委員会は、必要に応じ、内部監査を担当する監査室並びに弁護士、公認会計士、及び税理士等の外部の専門家との間で連係を図り、より効率的且つ効果的な監査を行う体制を構築する。

・リスク管理体制の整備の状況

当社は経営理念である、安全で安心な信頼できる商品を提供することを、リスク管理の基本的な考え方としております。この考え方に基づき、法令と社会的規範の遵守を掲げた行動規範を制定して企業倫理を社内に徹底しております。また、経営企画室が担当部署としてリスク管理に関して全社を統括し、リスクを未然に防ぐ体制を構築しております。

監査等委員会監査及び内部監査

監査等委員会は社外取締役3名で構成され、専門的見識と経験を有しており、取締役会への出席等を通じて業務執行取締役に対する監査・監督を適切に遂行できる人材を選任しております。また、監査等委員会が経営への監視を的確かつ有効にできる体制を構築するため、監査等委員会の職務を補助する専任の使用人が社長直轄の内部監査部門と密に連携することで社内各部門からの十分な情報収集を行える体制を確立しております。監査等委員会は、原則として月1回開催される監査等委員会の定める監査の方針及び計画に従い組織的な監査を行ってまいります。

さらに、監査等委員会及び内部統制部門は会計監査人とも会計監査上の重要課題に関する意見交換会を必要に応じて開催し、多様な角度から経営の監督機能の向上に努めてまいります。

社外取締役

イ 社外取締役と当社との人的関係、資本的関係又は取引関係その他の利害関係

当社の社外取締役は3名であります。いずれの社外役員とも当社との間に特別な利害関係はございません。

社外取締役石川博康氏は、法務について専門分野の経験を有し、社外取締役小島一夫氏は、長年にわたる金融機関と他社での豊富な経営経験を有し、社外取締役永島恵津子氏は、公認会計士としての豊富な実務経験と財務及び会計に関する相当程度の知見を有する有識者です。また、社外取締役石川博康氏は、他の会社の社外監査役を兼任しておりますが、当該他の会社とも、当社との間に特別な利害関係はありません。

ロ 社外取締役を選任するための当社からの独立性に関する基準又は方針の内容等

これらの基準等は、特に定めておりませんが、当社は、社外取締役が中立的第三者立場から社内の慣習や常識の固定化によって生じるおそれのある内部統制上のリスクや問題点を検証し、経営の基本問題、法令遵守の状況等を専門的知識や経験に基づいた独自の判断と責任において客観的な意見表明や提案等を行うことを期待しております。このような社外取締役の発言等を保証する体制が、経営の監視・監督機能の有効性、専門性、適正性等を確保し、独立性を担保できる重要な要素であると認識しております。

なお、当社は、石川博康氏、小島一夫氏及び永島恵津子氏について、一般株主と利益相反が生じる恐れがない独立役員として、東京証券取引所に届け出ております。

ハ 社外取締役の選任状況に関する考え方

当社は提出日現在、監査等委員である社外取締役3名を選任しております。当社は、経営の意思決定機能と、業務執行を管理監督する機能を持つ取締役会において、これらの社外取締役により経営の透明性と客観性が担保されるものと考えております。コーポレート・ガバナンスにおいて、外部からの客観的、中立の経営監視及び監督の機能が重要と考えており、監査等委員会設置会社への移行により、一層透明性の高い経営が実現するものと考えております。

二 責任限定契約の内容の概要

当社と社外取締役は、会社法第427条第1項の規定により、同法第423条第1項に関する損害賠償責任を法令で規定する額を限度とする契約を締結しております。

役員の報酬等

イ 役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)				対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役(監査等委員を 除く。) (社外取締役を除く。)	160,450	160,450				6
取締役(監査等委員) (社外取締役を除く。)						
監査役 (社外監査役を除く。)	2,970	2,970				1
社外役員	10,950	10,950				6

- (注) 1. 当社は、平成28年6月28日開催の第91回定時株主総会決議に基づき、監査等委員会設置会社に移行いたしました。
2. 平成28年6月28日開催の第91回定時株主総会決議による取締役(監査等委員である取締役を除く。)の報酬限度額(年額)は、3億円以内であります。ただし、使用人兼務取締役の使用人給と相当額を含んでおりません。
3. 平成28年6月28日開催の第91回定時株主総会決議による監査等委員である取締役の報酬限度額(年額)は、5千万円以内であります。
4. 上記の他、使用人兼務取締役の使用人給と相当額(賞与を含む。)8,844千円を支給しており、また、平成20年6月25日開催の第83回定時株主総会の決議に基づき、退職慰労金制度廃止に伴う打ち切り支給額として、当事業年度中に退任した監査役(常勤監査役)1名に対して1,300千円を支給しております。
5. 上記の他、取締役(社外取締役を除く。)6名に対して、業績連動型報酬として、株式給付規程に基づき役員株式給付引当金繰入額20,402千円を計上しております。この業績連動型報酬制度については、平成28年6月28日開催の第91回定時株主総会において、2.に記載の報酬とは別枠で決議をいただいております。
6. 当事業年度末現在の人員は、取締役9名(うち社外取締役3名)であります。上記の支給人員と相違しているのは、平成28年6月28日開催の第91回定時株主総会終結の時をもって退任した監査役3名及び取締役(監査等委員)に就任した監査等委員会設置会社移行前の取締役1名を含んだ延べ人員を記載していることによるものであります。

ロ 提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

ハ 使用人兼務役員の使用人給とのうち、重要なもの

総額(千円)	対象となる役員の 員数(人)	内容
8,844	1	使用人としての給与相当額(賞与含む)であります。

二 役員の報酬等の額の決定に関する基本方針

取締役の報酬は、業績の向上並びに中長期的な企業価値の増大に向けて職責を負うことを考慮し、業績や経営環境、他社水準を勘案の上で、各取締役の職位に応じ、株主総会で承認された範囲内において、取締役会で決定しております。

株式の保有状況

イ 保有目的が純投資目的以外の目的である株式投資

銘柄数 43銘柄

貸借対照表計上額の合計額 7,113,356千円

ロ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

前事業年度

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
東鉄工業(株)	192,000	664,320	事業関係や取引関係の強化及び安定的な事業活動による企業価値向上のため
日新製糖(株)	399,600	549,849	同上
日本瓦斯(株)	184,750	469,449	同上
(株)テクノ菱和	640,260	430,894	同上
養命酒製造(株)	205,000	405,285	同上
(株)サカタのタネ	118,300	338,219	同上
ゼリア新薬工業(株)	212,300	310,170	同上
佐藤食品工業(株)	285,180	250,102	同上
凸版印刷(株)	263,500	248,744	同上
(株)愛知銀行	33,200	156,538	同上
キッセイ薬品工業(株)	58,000	150,452	同上
東洋水産(株)	34,000	137,360	同上
(株)タクマ	134,000	134,938	同上
ホクト(株)	51,800	115,306	同上
正栄食品工業(株)	70,000	103,040	同上
ホッカンホールディングス(株)	300,000	93,000	同上
(株)ミツウロコグループホールディングス	164,000	90,528	同上
(株)ふくおかフィナンシャルグループ	244,000	89,548	同上
(株)みずほフィナンシャルグループ	504,000	84,722	同上
(株)大戸屋ホールディングス	37,000	76,183	同上
(株)安藤・間	136,800	74,966	同上
レンゴー(株)	121,800	69,182	同上
(株)いなげや	42,695	60,414	同上
サッポロホールディングス(株)	87,000	48,720	同上
(株)三井住友フィナンシャルグループ	14,000	47,768	同上
伊藤忠食品(株)	10,000	42,250	同上
(株)第三銀行	236,000	35,400	同上

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
(株)アークス	11,524	29,052	事業関係や取引関係の強化及び安定的な事業活動による企業価値向上のため
ヤマエ久野(株)	24,941	24,192	同上
仙波糖化工業(株)	50,000	23,000	同上
日東工器(株)	9,300	20,729	同上

当事業年度
特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
日新製糖(株)	399,600	748,450	事業関係や取引関係の強化及び安定的な事業活動による企業価値向上のため
東鉄工業(株)	192,000	613,440	同上
(株)テクノ菱和	640,260	603,765	同上
佐藤食品工業(株)	285,180	436,325	同上
養命酒製造(株)	205,000	429,885	同上
(株)サカタのタネ	118,300	412,275	同上
ゼリア新薬工業(株)	212,300	363,457	同上
凸版印刷(株)	263,500	299,072	同上
(株)愛知銀行	33,200	205,508	同上
正栄食品工業(株)	70,000	187,670	同上
キッセイ薬品工業(株)	58,000	169,244	同上
ホッカンホールディングス(株)	300,000	151,200	同上
(株)タクマ	134,000	145,926	同上
東洋水産(株)	34,000	140,930	同上
(株)ふくおかフィナンシャルグループ	244,000	117,608	同上
(株)ミツウロコグループホールディングス	164,000	113,160	同上
ホクト(株)	51,800	103,962	同上
(株)みずほフィナンシャルグループ	504,000	102,816	同上
(株)安藤・間	136,800	102,463	同上
レンゴー(株)	121,800	78,317	同上
(株)大戸屋ホールディングス	37,000	75,665	同上
(株)いなげや	43,806	67,944	同上
(株)三井住友フィナンシャルグループ	14,000	56,630	同上

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
サッポロホールディングス(株)	17,400	52,374	事業関係や取引関係の強化及び安定的な事業活動による企業価値向上のため
伊藤忠食品(株)	10,000	45,850	同上
(株)第三銀行	23,600	39,199	同上
(株)アークス	11,524	30,688	同上
ヤマエ久野(株)	26,463	30,168	同上
仙波糖化工業(株)	50,000	25,300	同上
日東工器(株)	9,300	23,705	同上
大村紙業(株)	19,000	11,267	同上

ホ 保有目的が純投資目的である投資株式

	前事業年度 (千円)	当事業年度 (千円)			
	貸借対照表 計上額の合計額	貸借対照表 計上額の合計額	受取配当金 の合計額	売却損益 の合計額	評価損益 の合計額
非上場株式			-	-	-
非上場株式以外の株式	1,464,730	2,475,602	44,628	45,470	1,066,061

(注) 非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「評価損益の合計額」は記載しておりません。

会計監査の状況

イ 業務を執行した公認会計士の氏名及び所属する監査法人名等

代表社員 業務執行社員	野村 聡	三優監査法人
業務執行社員	橋爪 剛	

ロ 監査業務に係る補助者の構成

公認会計士	6名
その他	4名

(注) その他は、公認会計士試験合格者及びシステム監査担当者であります。

取締役の定数

当社の取締役は10名以内とする旨を定款で定めております。

なお、監査等委員である取締役は5名以内とする旨定款で定めております。

取締役選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議については、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨及び選任決議は、累積投票によらない旨を定款に定めております。

株主総会決議事項を取締役会で決議できるとした事項

イ 剰余金の配当等の決定機関

当社は、剰余金の配当、自己株式の取得等会社法第459条第1項各号に定める事項については、法令に別段の定めのある場合を除き、取締役会の決議によって定めることができる旨を定款に定めております。

これは、株主総会から取締役会へと決議権限を緩和することにより、経営環境の変化に適応した機動的な配当政策及び資本政策の遂行を可能とすることを目的とするものであります。

ロ 取締役の責任免除

当社は、会社法第426条第1項の規定により、取締役会の決議によって、会社法第423条第1項の取締役（取締役であったものを含む。）の損害賠償責任について、法令の限度において免除することができる旨を定款に定めております。

これは、取締役が、その職務の遂行にあたり期待される役割を十分に発揮できるようにするためであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に 基づく報酬(千円)	非監査業務に 基づく報酬(千円)	監査証明業務に 基づく報酬(千円)	非監査業務に 基づく報酬(千円)
提出会社	26,800		26,800	
連結子会社				
計	26,800		26,800	

【その他重要な報酬の内容】

前連結会計年度

該当事項はありません。

当連結会計年度

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

前連結会計年度

該当事項はありません。

当連結会計年度

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありませんが、規模、特性及び監査日数等を勘案した上定めております。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成28年4月1日から平成29年3月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(平成28年4月1日から平成29年3月31日まで)の財務諸表について、三優監査法人により監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、または会計基準等の変更等についての的確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入しております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,104,479	4,248,160
受取手形及び売掛金	4,266,796	4,331,994
商品及び製品	438,800	498,144
原材料及び貯蔵品	91,292	90,458
仕掛品	23,969	24,388
繰延税金資産	158,801	174,228
その他	60,184	63,622
流動資産合計	9,144,324	9,430,997
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	7,281,509	7,403,465
減価償却累計額	5,326,431	5,463,896
建物及び構築物（純額）	1,955,078	1,939,568
機械装置及び運搬具	7,733,983	7,898,326
減価償却累計額	6,679,079	6,761,705
機械装置及び運搬具（純額）	1,054,904	1,136,621
土地	2,711,335	2,711,335
その他	724,704	697,875
減価償却累計額	648,742	639,871
その他（純額）	75,962	58,004
有形固定資産合計	5,797,280	5,845,529
無形固定資産	7,922	129,832
投資その他の資産		
投資有価証券	8,068,587	9,688,752
繰延税金資産	50,078	48,167
その他	657,178	633,270
貸倒引当金	53,436	53,436
投資その他の資産合計	8,722,408	10,316,754
固定資産合計	14,527,611	16,292,116
資産合計	23,671,935	25,723,113

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,661,831	1,656,129
1年内返済予定の長期借入金	79,992	79,992
未払法人税等	185,490	258,206
未払費用	1,095,267	1,155,776
賞与引当金	171,683	184,819
その他	206,770	242,527
流動負債合計	3,401,035	3,577,452
固定負債		
長期借入金	440,016	360,024
繰延税金負債	843,530	1,273,511
退職給付に係る負債	908,528	874,419
役員株式給付引当金	-	20,402
長期未払金	166,300	165,000
その他	25,714	119,665
固定負債合計	2,384,089	2,813,021
負債合計	5,785,125	6,390,473
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,044,378	1,044,378
資本剰余金	2,564,860	2,564,860
利益剰余金	13,075,802	13,484,636
自己株式	535,562	574,856
株主資本合計	16,149,478	16,519,017
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,759,678	2,818,808
退職給付に係る調整累計額	22,346	5,186
その他の包括利益累計額合計	1,737,331	2,813,621
純資産合計	17,886,810	19,332,639
負債純資産合計	23,671,935	25,723,113

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)
売上高	16,666,866	16,760,459
売上原価	1, 3 8,141,565	1, 3 8,036,035
売上総利益	8,525,300	8,724,424
販売費及び一般管理費	2, 3 7,744,284	2, 3 7,765,569
営業利益	781,016	958,854
営業外収益		
受取利息	225	192
受取配当金	143,411	184,361
投資有価証券売却益	179,337	45,470
その他	9,429	18,382
営業外収益合計	332,404	248,406
営業外費用		
支払利息	7,629	5,852
その他	4,244	2,223
営業外費用合計	11,873	8,075
経常利益	1,101,546	1,199,185
特別損失		
固定資産除却損	4 4,016	4 8,074
投資有価証券評価損	16,882	2,799
関係会社出資金評価損	50,000	-
災害による損失	8,780	-
特別損失合計	79,679	10,874
税金等調整前当期純利益	1,021,867	1,188,311
法人税、住民税及び事業税	335,768	394,696
法人税等調整額	42,270	15,084
法人税等合計	293,497	379,611
当期純利益	728,369	808,700
非支配株主に帰属する当期純利益	-	-
親会社株主に帰属する当期純利益	728,369	808,700

【連結包括利益計算書】

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)
当期純利益	728,369	808,700
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	160,550	1,059,129
退職給付に係る調整額	27,096	17,159
その他の包括利益合計	1 187,646	1 1,076,289
包括利益	540,722	1,884,989
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	540,722	1,884,989
非支配株主に係る包括利益	-	-

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,044,378	2,564,860	12,586,599	535,403	15,660,433
当期変動額					
剰余金の配当			239,165		239,165
親会社株主に帰属する当期純利益			728,369		728,369
自己株式の取得				158	158
自己株式の処分					-
利益剰余金から資本剰余金への振替					-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					-
当期変動額合計	-	-	489,203	158	489,044
当期末残高	1,044,378	2,564,860	13,075,802	535,562	16,149,478

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	1,920,228	4,750	1,924,978	17,585,412
当期変動額				
剰余金の配当			-	239,165
親会社株主に帰属する当期純利益			-	728,369
自己株式の取得			-	158
自己株式の処分				-
利益剰余金から資本剰余金への振替				-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	160,550	27,096	187,646	187,646
当期変動額合計	160,550	27,096	187,646	301,398
当期末残高	1,759,678	22,346	1,737,331	17,886,810

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,044,378	2,564,860	13,075,802	535,562	16,149,478
当期変動額					
剰余金の配当			240,574		240,574
親会社株主に帰属する当期純利益			808,700		808,700
自己株式の取得				388,466	388,466
自己株式の処分		159,292		349,172	189,880
利益剰余金から資本剰余金への振替		159,292	159,292		-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					-
当期変動額合計	-	-	408,833	39,294	369,539
当期末残高	1,044,378	2,564,860	13,484,636	574,856	16,519,017

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	1,759,678	22,346	1,737,331	17,886,810
当期変動額				
剰余金の配当			-	240,574
親会社株主に帰属する当期純利益			-	808,700
自己株式の取得			-	388,466
自己株式の処分			-	189,880
利益剰余金から資本剰余金への振替			-	-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1,059,129	17,159	1,076,289	1,076,289
当期変動額合計	1,059,129	17,159	1,076,289	1,445,829
当期末残高	2,818,808	5,186	2,813,621	19,332,639

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,021,867	1,188,311
減価償却費	512,807	494,161
貸倒引当金の増減額 (は減少)	750	-
賞与引当金の増減額 (は減少)	7,788	13,135
退職給付に係る負債の増減額 (は減少)	46,601	9,360
役員株式給付引当金の増減額 (は減少)	-	20,402
受取利息及び受取配当金	143,637	184,554
支払利息	7,629	5,852
固定資産除売却損益 (は益)	4,016	8,074
投資有価証券売却損益 (は益)	179,337	45,470
投資有価証券評価損益 (は益)	16,882	2,799
関係会社出資金評価損 (は益)	50,000	-
売上債権の増減額 (は増加)	131,591	65,197
たな卸資産の増減額 (は増加)	10,356	58,929
仕入債務の増減額 (は減少)	5,085	5,701
未払消費税等の増減額 (は減少)	63,412	35,224
未払費用の増減額 (は減少)	57,423	60,513
その他	15,125	21,903
小計	1,182,358	1,410,715
利息及び配当金の受取額	143,637	184,554
利息の支払額	9,504	5,856
法人税等の支払額	397,397	343,449
法人税等の還付額	1,801	280
営業活動によるキャッシュ・フロー	920,895	1,246,244
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	492,044	477,829
投資有価証券の取得による支出	823,085	299,177
投資有価証券の売却等による収入	713,088	204,775
保険積立金の積立による支出	10,544	10,544
その他	5,112	40,190
投資活動によるキャッシュ・フロー	617,697	542,585
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	200,000	-
長期借入金の返済による支出	279,992	79,992
配当金の支払額	239,416	240,426
自己株式の取得による支出	158	198,586
その他	14,102	40,972
財務活動によるキャッシュ・フロー	333,669	559,977
現金及び現金同等物に係る換算差額	-	-
現金及び現金同等物の増減額 (は減少)	30,472	143,680
現金及び現金同等物の期首残高	4,124,951	4,094,479
現金及び現金同等物の期末残高	1 4,094,479	1 4,238,160

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 2社

連結子会社の名称

イカリソース株式会社

株式会社B u l l フーズ

(2) 主要な非連結子会社の名称等

富留得客(北京)商貿有限公司

連結の範囲から除いた理由

非連結子会社は、総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金(持分に見合う額)等が、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲に含めておりません。

2 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法の適用会社

該当事項はありません。

(2) 持分法を適用しない非連結子会社の名称等

上記の1(2)に記載した非連結子会社

持分法を適用しない理由

持分法非適用会社は、当期純損益及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法を適用しておりません。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日と連結決算日は一致しております。

4 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)によっております。

時価のないもの

移動平均法による原価法によっております。

たな卸資産

通常の販売目的で保有するたな卸資産

総平均法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産（リース資産を除く）

定率法によっております。

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 15年～50年

機械装置 10年

無形固定資産（リース資産を除く）

商標権

定額法(10年)によっております。

ソフトウェア(自社利用分)

社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

売上債権等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に備えるため、当連結会計年度末における支給見込額を計上しております。

役員株式給付引当金

株式交付規程に基づく当社の取締役（社外取締役、監査等委員である取締役及び国外居住者を除く。）への当社株式の交付等に備えるため、当連結会計年度末における株式給付債務の見込額に基づき計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用については、従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（11年）による按分額をそれぞれ発生時より費用処理しております。

数理計算上の差異については、従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（11年）による按分額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。

未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の会計処理方法

未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用については、税効果を調整の上、純資産の部におけるその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に計上しております。

(5) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資であります。

(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっており、資産に係る控除対象外消費税及び地方消費税は当連結会計年度の費用として処理しております。

(会計方針の変更)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当連結会計年度に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

これによる当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微であります。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当連結会計年度から適用しております。

(役員報酬BIP信託に係る取引について)

当社は、取締役(社外取締役、監査等委員である取締役及び国外居住者を除く。以下同じ。)を対象に、信託を通じて自社の株式を交付する取引を行っております。

取引の概要

当社は、平成28年6月28日開催の当社第91回定時株主総会決議に基づき、中長期的な視点で株主と利益意識を共有し、中長期的な視野での業績や株価を意識した経営を動機づけることを目的として、業績連動型の株式報酬制度(以下「本制度」という。)を導入いたしました。

本制度では、取締役のうち一定の要件を充足する者を受益者として、当社が当社株式の取得資金を拠出することにより信託を設定します。当該信託は、予め定める株式交付規程に基づき取締役に交付を行うと見込まれる数の当社株式を、当社からの第三者割当によって取得します。その後、当該信託は株式交付規程に従い、信託期間中の業績目標の達成度及び役位に応じて、取締役の退任時等に当社株式の交付を行います。

信託に残存する当社株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額(付随費用の金額を除く。)により、純資産の部に自己株式として計上しております。当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、当連結会計年度において189,880千円、94千株であります。

(連結損益計算書関係)

1 通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性の低下による簿価切下額

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
売 上 原 価	8,363千円	10,844千円

2 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
広告宣伝費	312,448千円	322,535千円
発送費・配送協力金	1,042,296千円	1,050,775千円
販売促進費	3,858,561千円	3,799,236千円
給与・賞与	906,785千円	921,622千円
退職給付費用	132,980千円	108,772千円
減価償却費	63,282千円	73,229千円
役員株式給付引当金繰入額	-	20,402千円
賞与引当金繰入額	132,711千円	142,614千円

3 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、次のとおりであります。

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
一般管理費	172,291千円	179,493千円
当期製造費用	1,927千円	184千円
計	174,219千円	179,678千円

4 固定資産除却損の内訳

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
建物及び構築物	2,017千円	938千円
機械装置及び運搬具	1,479千円	4,036千円
その他	520千円	3,099千円
計	4,016千円	8,074千円

(連結包括利益計算書関係)

1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
(千円)		
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	43,225	1,528,562
組替調整額	162,454	45,470
税効果調整前	205,679	1,483,092
税効果額	45,129	423,962
その他有価証券評価差額金	160,550	1,059,129
退職給付に係る調整額		
当期発生額	26,135	20,523
組替調整額	13,103	4,224
税効果調整前	39,239	24,747
税効果額	12,143	7,587
退職給付に係る調整額	27,096	17,159
その他の包括利益合計	187,646	1,076,289

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	69,774,401			69,774,401

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	1,441,004	644		1,441,648

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 644株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成27年6月25日 定時株主総会	普通株式	136,666	2.00	平成27年3月31日	平成27年6月26日
平成27年11月20日 取締役会	普通株式	102,499	1.50	平成27年9月30日	平成27年12月4日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成28年6月28日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	136,665	2.00	平成28年3月31日	平成28年6月29日

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	69,774,401		62,796,961	6,977,440

(変動事由の概要)

- (注) 1. 当社は、平成28年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施しております。
2. 普通株式の発行済株式数の減少62,796,961株は、株式併合によるものであります。

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	1,441,648	1,033,195	2,237,770	237,073

(変動事由の概要)

- (注) 1. 当社は、平成28年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施しております。
2. 普通株式の自己株式の株式数の増加1,033,195株は、株式併合前に行った単元未満の買取による増加318株、役員報酬BIP信託による当社株式の取得による増加940,000株、株式併合後に行った単元未満株式の買取による増加88株、取締役会決議による自己株式の取得による増加92,600株、株式併合に伴う端数株式の買取による増加189株によるものです。
3. 普通株式の自己株式の株式数の減少2,237,770株は、株式併合前に行った役員報酬BIP信託への処分による減少940,000株、株式併合を実施したことによる減少1,297,770株によるものです。
4. 当連結会計年度末の自己株式の株式数には、役員報酬BIP信託が保有する当社株式が94,000株含まれております。

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成28年6月28日 定時株主総会	普通株式	136,665	2.00	平成28年3月31日	平成28年6月29日
平成28年11月18日 取締役会	普通株式	103,908	1.50	平成28年9月30日	平成28年12月2日

- (注) 1. 1株当たり配当額については、基準日が平成28年9月30日以前であるため、平成28年10月1日付の株式併合前の金額を記載しております。
2. 平成28年11月18日取締役会決議による配当金の総額には、役員報酬BIP信託が保有する当社株式に対する配当金1,410千円が含まれております。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成29年6月28日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	136,687	20.00	平成29年3月31日	平成29年6月29日

- (注) 3. 平成29年6月28日定時株主総会による配当金の総額には、役員報酬BIP信託が保有する当社株式に対する配当金1,880千円が含まれております。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
現金及び預金勘定	4,104,479千円	4,248,160千円
預入期間が3か月を超える 定期預金	10,000千円	10,000千円
現金及び現金同等物	4,094,479千円	4,238,160千円

(リース取引関係)

ファイナンス・リース取引(借主側)

所有権移転外ファイナンス・リース取引

(1)リース資産の内容

有形固定資産

サーバー(その他)であります。

無形固定資産

ソフトウェアであります。

(2)リース資産の減価償却の方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(金融商品関係)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、主にソース類の製造及び販売事業を行っており、必要な資金を主に銀行借入で調達しております。また一時的な余資は安全性の高い金融資産で運用しております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。投資有価証券は、主に取引先企業との業務又は資本提携等に関する株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、1年以内の支払期日であります。借入金は、長期的に必要な資金の調達を目的としたものであります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社グループは、与信管理規定に従い、営業債権について主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

当期の連結決算日現在における最大信用リスク額は、信用リスクに晒される金融資産の貸借対照表価額により表わされています。

市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

投資有価証券については、定期的に時価や発行体(取引先企業)の財務状況等を把握し、取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社グループは、各部署からの報告に基づき経理財務部が適時に資金繰計画を作成・更新することにより、流動性リスクを管理しております。

2 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません((注2)を参照ください。)

前連結会計年度(平成28年3月31日)

	連結貸借対照表 計上額(千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	4,104,479	4,104,479	
(2) 受取手形及び売掛金	4,266,796	4,266,796	
(3) 投資有価証券			
その他有価証券	6,963,407	6,963,407	
資産計	15,334,684	15,334,684	
(1) 支払手形及び買掛金	1,661,831	1,661,831	
(2) 長期借入金	520,008	519,397	610
負債計	2,181,839	2,181,228	610

当連結会計年度（平成29年3月31日）

	連結貸借対照表 計上額(千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	4,248,160	4,248,160	
(2) 受取手形及び売掛金	4,331,994	4,331,994	
(3) 投資有価証券 その他有価証券	8,586,372	8,586,372	
資産計	17,166,527	17,166,527	
(1) 支払手形及び買掛金	1,656,129	1,656,129	
(2) 長期借入金	440,016	440,267	251
負債計	2,096,145	2,096,397	251

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資産

(1) 現金及び預金

預金はすべて短期間であるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(2) 受取手形及び売掛金

受取手形及び売掛金は短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。

負債

(1) 支払手形及び買掛金

支払手形及び買掛金は短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2) 長期借入金

これらの時価については、元利金の合計額を、新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額

(単位：千円)

区分	平成28年3月31日	平成29年3月31日
非上場株式	1,105,180	1,102,380

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3)投資有価証券」には含めておりません。

(注3) 金銭債権及び満期のある投資有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成28年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	4,104,479			
受取手形及び売掛金	4,266,796			
合計	8,371,276			

当連結会計年度(平成29年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	4,248,160			
受取手形及び売掛金	4,331,994			
合計	8,580,155			

(注4) 長期借入金の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度(平成28年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
長期借入金	79,992	79,992	79,992	100,032	120,000	60,000
合計	79,992	79,992	79,992	100,032	120,000	60,000

当連結会計年度(平成29年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
長期借入金	79,992	79,992	100,032	120,000	20,000	40,000
合計	79,992	79,992	100,032	120,000	20,000	40,000

(有価証券関係)

1 その他有価証券

前連結会計年度(平成28年3月31日)

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株式	5,998,330	3,239,346	2,758,984
小計	5,998,330	3,239,346	2,758,984
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
株式	965,076	1,214,077	249,000
小計	965,076	1,214,077	249,000
合計	6,963,407	4,453,424	2,509,983

(注) 1. 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。なお、当連結会計年度において減損処理を行い、投資有価証券評価損16,882千円を計上しております。減損処理に当たっては、各四半期末の時価が取得価額に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30%～50%未満下落した場合には、当該金額の重要性、回復可能性等を考慮して必要と認められた額については、減損処理を行っております。

2. 非上場株式等(連結貸借対照表計上額1,105,180千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度(平成29年3月31日)

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株式	7,934,348	3,841,963	4,092,384
小計	7,934,348	3,841,963	4,092,384
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
株式	652,023	751,332	99,308
小計	652,023	751,332	99,308
合計	8,586,372	4,593,296	3,993,075

(注) 1. 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。減損処理に当たっては、各四半期末の時価が取得価額に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30%～50%未満下落した場合には、当該金額の重要性、回復可能性等を考慮して必要と認められた額については、減損処理を行っております。

2. 非上場株式等(連結貸借対照表計上額1,102,380千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2 連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

区分	売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
株式	713,088	179,337	
合計	713,088	179,337	

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

区分	売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
株式	204,775	45,470	
合計	204,775	45,470	

(デリバティブ取引関係)

当社グループは、デリバティブ取引を利用していないため該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

確定給付型の制度として、当社及び一部の連結子会社は、厚生年金基金制度、確定給付企業年金制度及び退職一時金制度を設けております。

また、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。

当社及び一部の連結子会社が加入する厚生年金基金（代行部分を含む）は総合設立方式であり、自社の拠出に対応する年金資産の額を合理的に計算することができないため、確定拠出制度と同様に会計処理しております。

なお、当社及び連結子会社が加入している酒フーズ厚生年金基金（複数事業主制度）は、平成29年3月31日付で厚生労働大臣の認可を受け解散いたしました。当基金の解散による追加負担額の発生は見込まれておりません。

・複数事業主制度

確定拠出制度と同様に会計処理する、複数事業主制度の厚生年金基金制度への要拠出額は、前連結会計年度71,829千円、当連結会計年度71,962千円であります。

(1) 制度全体の積立状況に関する事項

	前連結会計年度 平成28年3月31日現在	当連結会計年度 平成29年3月31日現在
年金資産の額（千円）	66,367,949	60,702,151
年金財政計算上の数理債務の額と最低責任準備金の額との合計額（千円）	69,003,344	63,792,318
差引額（千円）	2,635,394	3,090,166

(2) 制度全体に占める当社グループの掛金拠出割合

前連結会計年度 3.0% (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

当連結会計年度 2.9% (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(3) 補足説明

上記の(1)差引額の主な要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高(前連結会計年度9,301,647千円、当連結会計年度8,996,957千円)であります。

なお、上記(2)の割合は当社グループの実際の負担割合とは一致しません。

(注)年金制度の積立状況については、入手可能な直近時点の年金財政計算に基づく数値として、前連結会計年度に關しては、平成27年3月31日時点の数値を、当連結会計年度に關しては、平成28年3月31日時点の数値を記載しております。

2. 確定給付制度（簡便法を適用した制度を含む。）

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

	(千円)	
	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
退職給付債務の期首残高	1,473,839	1,526,951
勤務費用	153,756	91,519
利息費用	8,199	8,126
数理計算上の差異の発生額	9,328	4,820
退職給付の支払額	99,514	114,998
退職給付債務の期末残高	1,526,951	1,506,778

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

	(千円)	
	前連結会計年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)
年金資産の期首残高	651,153	618,423
期待運用収益	13,023	12,368
数理計算上の差異の発生額	35,464	15,702
事業主からの拠出額	17,465	17,166
退職給付の支払額	27,753	31,302
年金資産の期末残高	618,423	632,359

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表（簡便法を適用した制度を含む。）

	(千円)	
	前連結会計年度 (平成28年 3月31日)	当連結会計年度 (平成29年 3月31日)
積立型制度の退職給付債務	1,354,452	1,334,427
年金資産	618,423	632,359
	736,029	702,068
非積立型制度の退職給付債務	172,499	172,351
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	908,528	874,419
退職給付に係る負債	908,528	874,419
退職給付に係る資産		
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	908,528	874,419

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額（簡便法を適用した制度を含む。）

	(千円)	
	前連結会計年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)
勤務費用	153,756	91,519
利息費用	8,199	8,126
期待運用収益	13,023	12,368
数理計算上の差異の費用処理額	7,165	5,448
過去勤務費用の費用処理額	5,938	1,224
その他	5,656	196
確定給付制度に係る退職給付費用	141,484	91,698

(5) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

	(千円)	
	前連結会計年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)
過去勤務費用	5,938	1,224
数理計算上の差異	33,301	25,972
合計	39,239	24,747

(6) 退職給付に係る調整累計額（簡便法を適用した制度を含む。）

退職給付に係る調整累計額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

	(千円)	
	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
未認識過去勤務費用	6,757	5,532
未認識数理計算上の差異	38,980	13,007
合計	32,222	7,475

(7) 年金資産に関する事項

年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
債券	19%	20%
株式	29%	30%
一般勘定	49%	48%
その他	3%	2%
合計	100%	100%

長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(8) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
割引率	0.6%	0.6%
長期期待運用収益率	2.0%	2.0%

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
繰延税金資産(流動)		
未払事業税	15,584千円	17,842千円
未払費用	66,066	66,489
賞与引当金	52,795	56,843
その他	24,356	33,052
繰延税金資産(流動)合計	158,801千円	174,228千円
繰延税金資産(固定)		
退職給付に係る負債	278,317千円	268,030千円
役員株式給付引当金	-	6,247
長期未払金	50,921	50,523
投資有価証券評価損	102,862	102,862
その他	85,021	83,706
小計	517,121千円	511,369千円
評価性引当額	209,213千円	215,062千円
繰延税金資産(固定)合計	307,907千円	296,306千円
繰延税金負債(固定)		
その他有価証券評価差額金	750,305千円	1,174,267千円
固定資産圧縮積立金	351,054	347,383
繰延税金負債(固定)合計	1,101,360千円	1,521,650千円
繰延税金負債(固定)の純額	793,452千円	1,225,344千円

(注) 当連結会計年度における繰延税金負債の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
固定資産 - 繰延税金資産	50,078千円	48,167千円
固定負債 - 繰延税金負債	843,530	1,273,511

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
法定実効税率	33.1%	- %
(調整)		
交際費等に永久に損金に算入されない項目	1.5	-
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.9	-
住民税均等割額	1.7	-
評価性引当額の増減	5.7	-
税率変更による繰延税金資産の減少	0.9	-
税額控除	1.3	-
その他	0.6	-
税効果会計適用後の法人税等の負担率	28.7%	- %

(注) 当連結会計年度は、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が、法定実効税率の100分の5以下であるため、注記を省略しております。

(資産除去債務関係)

1. 連結貸借対照表に計上している資産除去債務

資産除去債務の総額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

2. 連結貸借対照表に計上しているもの以外の資産除去債務

当社グループは、ソース製造工場を有しております。当該工場の取壊時の有害物質除却費用を見積るためには、建物の一部解体を含めた実地調査が必要であり、現状では合理的な見積りができません。このため、当該設備に係る資産除去債務は計上しておりません。

(賃貸等不動産関係)

当社グループは、東京都その他の地域において、賃貸収益を得ることを目的として賃貸オフィスビル等を所有しておりますが、賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため記載を省略しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループは、ソース類の製造販売事業を単一の報告セグメントとしており、その他の事業については、重要性が乏しいため記載を省略しております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
国分グループ本社(株)	2,575,699	ソース類
加藤産業(株)	2,494,274	ソース類
三菱食品(株)	2,209,909	ソース類

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
国分グループ本社(株)	2,642,586	ソース類
加藤産業(株)	2,505,184	ソース類
三菱食品(株)	2,121,547	ソース類

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

重要性が乏しいため記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

重要性が乏しいため記載を省略しております。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
1株当たり純資産額	2,617.60円	2,868.19円
1株当たり当期純利益金額	106.59円	118.71円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	728,369	808,700
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(千円)	728,369	808,700
普通株式の期中平均株式数(千株)	6,833	6,812

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	17,886,810	19,332,639
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	17,886,810	19,332,639
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式 の数(千株)	6,833	6,740

4. 平成28年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施しております。これに伴い前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益金額を算定しております。

5. 株主資本において自己株式として計上されている信託に残存する当社株式は、1株当たり純資産額の算定上、期末発行済株式総数から控除する自己株式に含めており、また、1株当たり当期純利益金額の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。1株当たり純資産額の算定上、控除した当該自己株式の期末自己株式数は94千株であり、1株当たり当期純利益金額の算定上、控除した当該自己株式の期中平均株式数は、当連結会計年度において、62千株であります。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
1年以内に返済予定の長期借入金	79,992	79,992	1.4	
1年以内に返済予定のリース債務	11,028	40,696		
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)	440,016	360,024	1.1	平成30年4月30日～平成35年7月31日
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く)	15,498	109,213		平成30年4月1日～平成33年10月20日
合計	546,535	589,926		

- (注) 1 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。なお、リース債務については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、「平均利率」を記載しておりません。
- 2 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年内における1年ごとの返済予定額の総額

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	79,992	100,032	120,000	20,000
リース債務	37,092	35,632	33,462	3,026

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高 (千円)	4,297,001	8,501,159	12,700,358	16,760,459
税金等調整前四半期(当期)純利益金額 (千円)	416,450	688,296	1,035,220	1,188,311
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益金額 (千円)	274,172	461,882	688,449	808,700
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	40.12	67.59	100.75	118.71

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額 (円)	40.12	27.47	33.16	17.81

(注) 平成28年10月1日付で、普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。当連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり四半期(当期)純利益金額を算定しております。

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,354,462	3,600,822
受取手形	980	796
売掛金	1 3,035,699	1 3,112,786
商品及び製品	328,715	378,844
原材料及び貯蔵品	61,559	65,320
仕掛品	10,100	10,786
前払費用	41,402	38,457
繰延税金資産	77,001	86,732
短期貸付金	1 150,000	1 150,000
その他	1 17,503	1 24,100
流動資産合計	7,077,424	7,468,647
固定資産		
有形固定資産		
建物	1,516,571	1,545,483
構築物	286,911	251,980
機械及び装置	435,202	620,538
車両運搬具	10,054	6,099
工具、器具及び備品	46,141	40,053
土地	1,909,335	1,909,335
その他	25,047	14,617
有形固定資産合計	4,229,263	4,388,109
無形固定資産		
リース資産	-	124,587
ソフトウェア	4,032	1,612
電話加入権	3,165	3,165
無形固定資産合計	7,197	129,365
投資その他の資産		
投資有価証券	7,983,645	9,599,858
関係会社株式	30,000	30,000
従業員に対する長期貸付金	19,310	18,894
関係会社長期貸付金	1,420,000	1,270,000
長期前払費用	86,341	51,529
差入保証金	80,590	80,254
役員に対する保険積立金	419,656	430,201
その他	2,360	2,360
貸倒引当金	53,436	53,436
投資その他の資産合計	9,988,467	11,429,662
固定資産合計	14,224,928	15,947,137
資産合計	21,302,353	23,415,785

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	288,871	298,391
買掛金	1 852,892	1 857,442
リース債務	11,028	40,696
未払金	61,117	144,800
未払費用	546,661	601,673
未払法人税等	147,837	220,639
未払消費税等	38,456	22,947
賞与引当金	147,461	152,930
預り金	11,462	11,386
その他	3,082	2,186
流動負債合計	2,108,870	2,353,094
固定負債		
長期借入金	200,000	200,000
リース債務	15,498	109,213
繰延税金負債	853,407	1,275,800
退職給付引当金	703,806	694,593
役員株式給付引当金	-	20,402
長期未払金	166,300	165,000
長期預り保証金	6,241	6,673
その他	1,522	1,325
固定負債合計	1,946,775	2,473,008
負債合計	4,055,646	4,826,102
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,044,378	1,044,378
資本剰余金		
資本準備金	2,564,860	2,564,860
資本剰余金合計	2,564,860	2,564,860
利益剰余金		
利益準備金	261,094	261,094
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	795,337	787,053
別途積立金	11,470,000	11,470,000
繰越利益剰余金	77,573	255,803
利益剰余金合計	12,448,858	12,773,951
自己株式	535,562	574,856
株主資本合計	15,522,534	15,808,333
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,724,172	2,781,348
評価・換算差額等合計	1,724,172	2,781,348
純資産合計	17,246,706	18,589,682
負債純資産合計	21,302,353	23,415,785

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)	当事業年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)
売上高	1 10,968,336	1 11,317,098
売上原価	1 5,748,575	1 5,855,348
売上総利益	5,219,760	5,461,750
販売費及び一般管理費	1, 2 4,538,436	1, 2 4,664,812
営業利益	681,323	796,938
営業外収益		
受取利息	1 19,451	1 17,673
受取配当金	142,536	183,449
投資有価証券売却益	179,337	45,470
その他	1 17,073	1 25,322
営業外収益合計	358,399	271,915
営業外費用		
支払利息	2,395	1,779
その他	991	708
営業外費用合計	3,386	2,488
経常利益	1,036,336	1,066,365
特別損失		
固定資産除却損	3,978	6,353
投資有価証券評価損	16,882	2,799
関係会社出資金評価損	50,000	-
災害による損失	8,780	-
特別損失合計	79,641	9,153
税引前当期純利益	956,694	1,057,211
法人税、住民税及び事業税	291,723	341,554
法人税等調整額	5,403	9,302
法人税等合計	297,127	332,251
当期純利益	659,567	724,960

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)		当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
材料費		3,730,558	73.7	3,832,295	73.8
労務費		504,169	10.0	535,268	10.3
経費	1	823,648	16.3	826,464	15.9
当期総製造費用		5,058,376	100.0	5,194,029	100.0
仕掛品期首たな卸高		15,272		10,100	
他勘定振替高	2	3,545		-	
合計		5,077,195		5,204,129	
仕掛品期末たな卸高		10,100		10,786	
他勘定振替高	3	174		2,918	
当期製品製造原価	4	5,066,921		5,190,424	

(注) 1 主な内訳は、次のとおりであります。

項目	前事業年度(千円)	当事業年度(千円)
外注加工費	155,119	150,952
減価償却費	243,679	249,283

- 2 他勘定より振替高は、製品からの振替高であります。
3 他勘定へ振替高は、主として見本品等の販売費及び一般管理費への振替高であります。
4 当期製品製造原価と売上原価の調整表

区分	前事業年度(千円)	当事業年度(千円)
当期製品製造原価	5,066,921	5,190,424
期首製品たな卸高	355,453	328,715
当期製品仕入高	674,736	730,702
合計	6,097,111	6,249,841
他勘定振替高	48,399	45,412
期末製品たな卸高	328,715	378,844
製品売上原価	5,719,996	5,825,584
不動産賃貸原価	28,578	29,763
売上原価	5,748,575	5,855,348

(原価計算の方法)

原価計算の方法は、製品別総合実際原価計算であります。

【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益準備金	利益剰余金			利益剰余金 合計
		資本準備金	その他資本 剰余金	資本剰余金 合計		その他利益剰余金			
						固定資産圧縮 積立金	別途積立金	繰越利益剰 余金	
当期首残高	1,044,378	2,564,860	-	2,564,860	261,094	785,108	11,470,000	487,746	12,028,456
当期変動額									
剰余金の配当								239,165	239,165
当期純利益								659,567	659,567
自己株式の取得									-
自己株式の処分									-
利益剰余金から資本 剰余金への振替									-
固定資産圧縮積立金 の取崩						10,229		10,229	-
株主資本以外の項目 の当期変動額（純 額）									-
当期変動額合計	-	-	-	-	-	10,229	-	410,172	420,401
当期末残高	1,044,378	2,564,860	-	2,564,860	261,094	795,337	11,470,000	77,573	12,448,858

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	535,403	15,102,291	1,892,432	1,892,432	16,994,723
当期変動額					
剰余金の配当		239,165		-	239,165
当期純利益		659,567		-	659,567
自己株式の取得	158	158		-	158
自己株式の処分		-		-	-
利益剰余金から資本 剰余金への振替		-		-	-
固定資産圧縮積立金 の取崩		-		-	-
株主資本以外の項目 の当期変動額（純 額）		-	168,260	168,260	168,260
当期変動額合計	158	420,243	168,260	168,260	251,983
当期末残高	535,562	15,522,534	1,724,172	1,724,172	17,246,706

当事業年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計
						固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	1,044,378	2,564,860	-	2,564,860	261,094	795,337	11,470,000	77,573	12,448,858
当期変動額									
剰余金の配当				-				240,574	240,574
当期純利益				-				724,960	724,960
自己株式の取得				-					-
自己株式の処分			159,292	159,292					-
利益剰余金から資本剰余金への振替			159,292	159,292				159,292	159,292
固定資産圧縮積立金の取崩				-		8,283		8,283	-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)				-					-
当期変動額合計	-	-	-	-	-	8,283	-	333,377	325,093
当期末残高	1,044,378	2,564,860	-	2,564,860	261,094	787,053	11,470,000	255,803	12,773,951

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	535,562	15,522,534	1,724,172	1,724,172	17,246,706
当期変動額					
剰余金の配当		240,574		-	240,574
当期純利益		724,960		-	724,960
自己株式の取得	388,466	388,466		-	388,466
自己株式の処分	349,172	189,880		-	189,880
利益剰余金から資本剰余金への振替		-		-	-
固定資産圧縮積立金の取崩		-		-	-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)		-	1,057,176	1,057,176	1,057,176
当期変動額合計	39,294	285,799	1,057,176	1,057,176	1,342,976
当期末残高	574,856	15,808,333	2,781,348	2,781,348	18,589,682

【注記事項】

(重要な会計方針)

1 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式

移動平均法による原価法によっております。

(2) その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)によっております。

時価のないもの

移動平均法による原価法によっております。

2 たな卸資産の評価基準及び評価方法

総平均法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。

3 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法によっております。

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 15年～50年

機械及び装置 10年

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

ソフトウェア(自社利用分)・・・社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

4 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

売上債権等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対する賞与の支給に備えるため、当事業年度末における支給見込額を計上することとしております。

(3) 役員株式給付引当金

株式交付規程に基づく当社の取締役(社外取締役、監査等委員である取締役及び国外居住者を除く。)への当社株式の交付等に備えるため、当事業年度末における株式給付債務の見込額に基づき計上しております。

(4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用については、従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（11年）による按分額を発生時より費用処理しております。

数理計算上の差異については、従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（11年）による按分額をそれぞれ発生翌事業年度より費用処理しております。

5 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異、未認識過去勤務費用の会計処理の方法は、連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

(2) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

なお、資産に係る控除対象外消費税及び地方消費税は当事業年度の費用として処理しております。

(会計方針の変更)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第32号 平成28年6月17日）を当事業年度に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

これによる当事業年度の営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響は軽微であります。

(表示方法の変更)

(貸借対照表関係)

前事業年度において、流動負債の「その他」に含めて表示しておりました「リース債務」及び固定負債の「その他」に含めて表示しておりました「リース債務」は、金額的重要性が増したため、当事業年度より区分掲記しております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替を行っております。

この結果、前事業年度の貸借対照表において、「流動負債」の「その他」に表示していた14,111千円は、「リース債務」11,028千円、「その他」3,082千円に、「固定負債」の「その他」に表示していた17,020千円は、「リース債務」15,498千円、「その他」1,522千円として組み替えております。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日）を当事業年度から適用しております。

(役員報酬BIP信託に係る取引について)

当社は、取締役（社外取締役、監査等委員である取締役及び国外居住者を除く。以下同じ。）を対象に、信託を通じて自社の株式を交付する取引を行っております。

取引の概要

当社は、平成28年6月28日開催の当社第91回定時株主総会決議に基づき、中長期的な視点で株主と利益意識を共有し、中長期的な視野での業績や株価を意識した経営を動機づけることを目的として、業績連動型の株式報酬制度（以下「本制度」という。）を導入いたしました。

本制度では、取締役のうち一定の要件を充足する者を受益者として、当社が当社株式の取得資金を拠出することにより信託を設定します。当該信託は、予め定める株式交付規程に基づき取締役に交付を行うと見込まれる数の当社株式を、当社からの第三者割当によって取得します。その後、当該信託は株式交付規程に従い、信託期間中の業績目標の達成度及び役位に応じて、取締役の退任時等に当社株式の交付を行います。

信託に残存する当社株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額（付随費用の金額を除く。）により、純資産の部に自己株式として計上しております。当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、当事業年度において189,880千円、94千株であります。

(貸借対照表関係)

1 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務(区分表示したものを除く)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
短期金銭債権	157,639千円	162,104千円
短期金銭債務	83,851 "	75,338 "

(損益計算書関係)

1 関係会社との営業取引及び営業取引以外の取引の取引高の総額。

	前事業年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)	当事業年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)
営業収益	7,496千円	7,091千円
営業費用	661,671 "	729,664 "
営業取引以外の取引	27,938 "	25,757 "

2 販売費及び一般管理費の主なもののうち主要な費目及び金額並びにおおよその割合は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)	当事業年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)
広告宣伝費	282,292千円	282,008千円
発送費・配送協力金	711,872千円	732,075千円
販売促進費	1,606,461千円	1,603,436千円
給与・賞与	711,816千円	724,354千円
退職給付費用	79,193千円	89,764千円
減価償却費	50,729千円	70,844千円
役員株式給付引当金繰入額	- 千円	20,402千円
賞与引当金繰入額	107,182千円	111,479千円

おおよその割合

販売費	73%	71%
一般管理費	27%	29%

(有価証券関係)

子会社株式で時価のあるものはありません。

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式の貸借対照表計上額

(単位：千円)

区分	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
子会社株式	30,000	30,000
計	30,000	30,000

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
繰延税金資産(流動)		
未払事業税	12,344千円	14,701千円
賞与引当金	45,506	47,194
その他	19,151	24,836
繰延税金資産(流動)合計	77,001千円	86,732千円
繰延税金資産(固定)		
退職給付引当金	215,588千円	212,802千円
役員株式給付引当金	-	6,247
長期未払金	50,921	50,523
投資有価証券評価損	93,838	93,838
その他	84,270	82,955
小計	444,618千円	446,366千円
評価性引当額	199,439千円	205,288千円
繰延税金資産(固定)合計	245,178千円	241,078千円
繰延税金負債(固定)		
その他有価証券評価差額金	747,531千円	1,169,496千円
固定資産圧縮積立金	351,054	347,383
繰延税金負債(固定)合計	1,098,586千円	1,516,879千円
繰延税金負債(固定)の純額	853,407千円	1,275,800千円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
法定実効税率	33.1%	- %
(調整)		
交際費等に永久に損金に算入されない項目	1.3	-
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	1.0	-
住民税均等割額	1.5	-
評価性引当額の増減	2.6	-
税率変更による繰延税金資産の減少	0.1	-
税額控除	1.1	-
税効果会計適用後の法人税等の負担率	31.1%	- %

(注) 当事業年度は、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が、法定実効税率の100分の5以下であるため、注記を省略しております。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	6,082,597	141,391	16,750	6,207,237	4,661,753	111,539	1,545,483
構築物	889,626		9,674	879,952	627,971	34,930	251,980
機械及び装置	6,223,387	321,713	189,004	6,356,095	5,735,557	134,060	620,538
車両運搬具	55,368		4,909	50,459	44,360	3,954	6,099
工具、器具及び備品	621,080	7,456	12,304	616,233	576,179	13,445	40,053
土地	1,909,335			1,909,335			1,909,335
その他	61,957		20,462	41,494	26,877	10,430	14,617
有形固定資産計	15,843,353	470,560	253,105	16,060,808	11,672,699	308,361	4,388,109
無形固定資産							
電話加入権	3,165			3,165			3,165
ソフトウェア	12,096			12,096	10,483	2,419	1,612
リース資産		152,181		152,181	27,593	27,593	124,587
無形固定資産計	15,261	152,181		167,442	38,076	30,012	129,365

【引当金明細表】

(単位：千円)

科目	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
貸倒引当金	53,436			53,436
賞与引当金	147,461	152,930	147,461	152,930
役員株式給付引当金		20,402		20,402

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の 買取り・買増し	
取扱場所	(特別口座) 東京都中央区日本橋茅場町一丁目2番4号 日本証券代行株式会社 本店
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都中央区日本橋茅場町一丁目2番4号 日本証券代行株式会社
取次所	
買取・買増手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	当社の公告方法は、電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によつて電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。 公告掲載URL http://www.bulldog.co.jp/
株主に対する特典	毎年3月31日の最終の株主名簿に記録された、100株以上399株保有の株主に1,000円相当、400株以上保有の株主に3,000円相当の当社製品を贈呈いたします。

- (注) 1. 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利並びに単元未満株式の買増請求をする権利以外の権利を有しておりません。
2. 平成28年6月28日開催の第91回定時株主総会決議により、平成28年10月1日付で単元株式数を1,000株から100株に変更しております。

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度 第91期(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日) 平成28年6月28日関東財務局長に提出。

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成28年6月28日関東財務局長に提出。

(3) 四半期報告書及び確認書

第92期第1四半期(自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日) 平成28年8月10日関東財務局長に提出。

第92期第2四半期(自 平成28年7月1日 至 平成28年9月30日) 平成28年11月10日関東財務局長に提出。

第92期第3四半期(自 平成28年10月1日 至 平成28年12月31日) 平成29年2月13日関東財務局長に提出。

(4) 臨時報告書

金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2(株主総会における議決権行使の結果)の規定に基づく臨時報告書。

平成28年6月29日関東財務局に提出。

金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号(代表取締役の異動)の規定に基づく臨時報告書。

平成29年3月22日関東財務局に提出。

(5) 臨時報告書の訂正報告書

訂正報告書(上記(4)平成28年6月29日提出の臨時報告書の訂正報告書) 平成29年7月22日関東財務局長に提出。

(6) 自己株券買付状況報告書

報告期間(自平成29年1月1日 至平成29年1月31日) 平成29年2月13日関東財務局長に提出。

報告期間(自平成29年2月1日 至平成29年2月28日) 平成29年3月10日関東財務局長に提出。

(7) 有価証券届出書及びその添付書類

第三者割当による自己株式処分 平成28年7月29日関東財務局長に提出。

(8) 有価証券届出書の訂正届出書

訂正届出書(上記(7)有価証券届出書の訂正届出書) 平成28年8月10日関東財務局長に提出。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成29年6月28日

ブルドックソース株式会社
取締役会 御中

三優監査法人

代表社員
業務執行社員 公認会計士 野村 聡

業務執行社員 公認会計士 橋爪 剛

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているブルドックソース株式会社の平成28年4月1日から平成29年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ブルドックソース株式会社及び連結子会社の平成29年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、ブルドックソース株式会社の平成29年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、ブルドックソース株式会社が平成29年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
 - 2 XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成29年6月28日

ブルドックソース株式会社
取締役会 御中

三優監査法人

代表社員 公認会計士 野村 聡
業務執行社員

業務執行社員 公認会計士 橋爪 剛

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているブルドックソース株式会社の平成28年4月1日から平成29年3月31日までの第92期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ブルドックソース株式会社の平成29年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
- 2 XBRLデータは監査の対象には含まれていません。